

加藤哲夫のワークシヨンプランド

2003.11.22作

1981~
カタツムリ社

1981~86 「玄米家族」
みやぎ自然食生活

世界を癒す・
4人を癒す

1987
エッセイ
「おとこ」
1989
平井重信
27-1154
ユース

続

蛸牛評伝

1984
ぬりええほん
「ひやくはんめいの
サレ」

1986-87

1988

1989

1991.5

「セグドマ
プロジェクト」

「こども
プロジェクト」

「こども
プロジェクト」

加藤哲夫

「AIDS
XMRPIL キル
シペニ展」

1991.11
国際環境心理学
「スピリットオヴ
アレイス/仙

「プロジェクト型の
仕事の仕方を
市民活動に
導入した。」

遺したものと

加藤哲夫の

「シブサミ
絶望こそが
希望であ

あらゆる
場づくりが
テーマの
シンポジウム
だった。

1985~

「ぐりんぴいす

「街の中の
広場を
つくる」

「セグドマ」は
最初の地域の
市民活動団体
調査だった。

「実質的な
私設の支援セク
ター」だった。

「NPO
その本質と
ぐりんぴいす
通信連載



- 02 はじめに
- 03 加藤哲夫氏の足跡を訪ねて―Ⅰ 2つのシンポジウムから
- 04 京都 東日本大震災後の市民活動や地域づくりについて考える
- 12 東京 市民活動・地域づくり、ソーシャルビジネスを考える
- 19 加藤哲夫氏の足跡を訪ねて―Ⅱ 岡山・京都 5人のインタビュー
- 20 石原達也さん NPO法人岡山NPOセンター（岡山県岡山市）
- 25 佐藤尚宏さん くらしきパートナーシップ推進ひろば（岡山県倉敷市）
- 27 中村泰典さん NPO法人倉敷町家トラスト（岡山県倉敷市）
- 31 赤澤清孝さん NPO法人ユースビジョン（京都府京都市）
- 36 高島千晶さん 楽天堂（京都府京都市）
- 39 加藤さんとの往復書簡 くらくてん通信より
- 52 KIPROJECTのあゆみ
- 56 おわりに

加藤哲夫の
遺したものと
市民社会
イノベーション

か ぎゅう ひょう でん
続 蝸牛評伝

K-PROJECT 編集委員会・編

はじめに

東日本大震災から5年が経過した今、今後の復興を進めるとともに、震災の教訓をいかに次なる災害への備えとして制度化するかを考える時期に来ている。阪神・淡路大震災におけるボランティアの活躍をきっかけとして1998年にNPO法（特定非営利活動促進法）が生まれ、2004年の新潟県中越地震では、地域復興支援員の制度が広がった。東日本大震災では、それらの制度が機能し、復興過程におけるNPOや復興支援員は顕著な働きをみせている。「東日本大震災では、新たに何を制度として残すべきなのであろうか？」日々のNPO運営支援に明け暮れる中、そんなことを考えながら2015年度の「K-PROJECT」は展開していった。

加藤哲夫氏は、日本のNPO草創期において、NPOの普及と促進を目的に全国を駆け回った。そこで、2015年度の「K-PROJECT」は、Kプロジェクト・アーカイブキャラバンと題し、加藤氏の足跡を訪ねて全国各地を回って企画展を開催し、加藤氏とゆかりのある実践者の取材を試みることにした。被災地東北では先進的な試みが多く誕生しているが、思考する間もなく走り続けてきた感がある。そこで加藤氏がかつて訪れたところに、今後の復興を考えるうえでの、学びの種があるのではないかと思い、5月から11月にかけて岡山、京都、東京を訪問した。そこで開催した企画展の内容をまとめたものが本書である。

なお、アーカイブキャラバンの締めくくりとして、12月に、加藤氏の故郷福島においてワークショップを開催した。震災から5年が経ち、復興はいまだ途上ではあるけれど、加藤氏からのバトンを託された我々が、いざれ市民活動の視点での東日本大震災に対する教訓を発しなければならぬ時期が到来することを見据えての開催であった。

加藤氏が最後に投げかけた「私たちが目指すべき日本の姿が描けているのか?」。その答えはまだ出せないでいる。ただ、本書ではそのことを考えるためのヒントを多く掲載することができた。東日本大震災の教訓の制度設計を考える時、本書がその一助になれば幸甚である。

2016年3月

プロジェクトリーダー 佐々木秀之

Symposium

加藤哲夫氏の足跡を訪ねて——Ⅰ

2つのシンポジウムから

Kープロジェクトは、アーカイブキャラバンと題し、加藤氏との交流があった地域で加藤資料を紹介する企画展、これからの市民社会やNPOを考えるワークショップを行った。ここでは、京都と東京において開催したシンポジウムの様子を紹介する。

京都 in シンポジウム

東日本大震災後の市民活動や 地域づくりについて考える

東日本大震災時の教訓を活かし、私たちに何ができるのか。市民活動や地域づくりに何が求められているのか。京都の町屋「ちおん舎」を会場に、参加者全員が車座になって語り合った。開催日8月26日は、奇しくも加藤氏の命日。進行役はNPO法人ユースビジョン代表の赤澤清孝さんが務めた。

◎登壇者

桃生 和成さん ◎ NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター 事業部

川中 大輔さん ◎ シチズンシップ共育企画代表

田村 太郎さん ◎ 一般財団法人ダイバーシティ研究所代表





桃生 和成さん
NPO法人せんだい・みやぎNPO
センター 事業部

加藤さんとの出会い

桃生 せんだい・みやぎNPOセンターの桃生と申します。私が加藤さんと初めてお会いしたのは、仙台の火星の庭というブックカフェです。それが、2007年の秋頃で、せんだい・みやぎNPOセンターに入職したのが2008年の3月です。加藤さんが亡くなる直前の2011年に出版した『市民のネットワークワーキング』『市民のマネジメント』（仙台文庫）の編集をさせていただきました。

川中 シチズンシップ共育企画代表川中です。「市民としての意識と行動力」を育む学びの場をつくるために活動しています。私が加藤さんと初めてお会いしたのは2000年です。その後、2001年に清里で行われたI-HOE「人と組織と地球のための国際研究所」主催『NPOマネジメント』編集協力委員拡大合宿に出席した際に、加藤さんから「この本を書いたんだよ」といただいたのが『市民の日本語』（ひつじ書房）でした。同書を読んで、「市民活動の根っこをちゃんと鍛えていかなければならない」と思ったことを今でも覚えていています。

田村 ダイバーシティ研究所の代表をしています。加藤さんとの出会いは、1990年代前半です。僕が加藤さんと一緒に仕事をするようになったのは、日本財団の青柳光昌さんのアレンジによるところが大きいです。日本財団のCANPAN（“Can” [できる]と“Panacea” [万能薬]を組み合わせた造語）システムをつくるということになり、アドバイザーとして、加藤哲夫・川北秀人・田村太郎の3人が選ばれました。毎月東京で会議をしている中で、私を感じたことは、加藤さんは、「肩の力が抜けたいい感じで人をつなぐおじさん」というイメージでした。最後に会ったのは、東日本大震災の後、2011年3月17日です。せんだい・みやぎNPOセンターの事務所に行き、7階の事務所で寝食をとまにし、「つなプロ」（被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト）の活動を始めました。今日のシンポジウムでは、加藤哲夫の原点だけではなく、市民活動やNPOそのもの

のの問い直しをしなければならぬのでは、と思つて参りました。

分野を超えて活動する

田村 加藤さんは、私たち阪神・淡路大震災を経験した若い世代に興味があるようでした。「なぜ、君たちは全然違う分野なのに、教育や学生ボランティアが分野を越えてつながることができなのだ」ということをよく問われました。私はその度に、「それは震災という出来事があったからだ」と答えていました。それに対して、加藤さんが「仙台は、なかなか分野を越えてつながることができない。宮城県沖地震でも来たら変わるかね」とおっしゃっていたのが印象的でした。東日本大震災後、世界の状況や日本の政治状況、原発のことなどをみると、残念ながら変わっていないように思います。「大きな震災があったけれど、じゃあ分野を越えてつながっているかね」という加藤さんの声が聞こえるような気持ちです。

川中 大輔さん
シチズンシップ共育企画代表



川中 私が加藤さんからよく言われたのは、「社会システムの提案者になれ」ということです。「システムが人を殺すのである」と。加藤さんの言葉で、自分が大切にしているものを手帳に控えているのですが、その中の一つに「企業や行政の仕事を市民の仕事化する。この方向に社会の流れをつくっていくか」といけません。加藤さんが関わられたHIV/AIDSを巡る運動の話がされた時のものです。企業や行政が作ったシステムが色々な問題を引き起こしているものであって、言ってみれば、NPOはその後始末をさせられているわけです。ですから、本当に社会を変えていくなれば、分野もセクターも越えていかなければなりません。

2008年に「ソーシャルディレクティブインパクトの与えかた」(NPO法人公益・非営利支援センター東京主催)というワークショップで一緒にした時に、「僕はいわゆる市民運動系の人です」と自己紹介され、「採算が取れるか、行政がどう思うかなど」と言つてどうするの。そんなことを恐れていたら、社会運動はできない」と話されたことも印象的でした。今はNPOの事業化が進んでおり、それ自体は悪いことではないのですが、しかし、「お金にな

るからやる」とか「お金になるところで活動を作る」という癖がついてしまっているのではないかとの問題意識を私も持つようになりました。

市民活動の本質を問い直す

田村 加藤さんが市民協働を語る時によく使っていた「委託は、自治の取戻し」というフレーズは印象に残っています。この意味は、委託というものは、行政から仕事をもらうのではなくて、もともと行政に預けていた仕事をもう一回こっちに取り戻す作業に過ぎないということでした。僕も言葉の意味に共感を覚えていて、講師として呼ばれる協働の研修のときにはそのことをよく言います。

川中 指定管理でも「NPOが受けた以上は、行政がやっていた時と同じように管理してはならない」ということですね。加藤さんが話された実例では、公共施設の運営をされていて、利用する市民から「ああしてくれ、こうしてくれ」と言われたときに、「わかりました」とサービスしているようじゃダメだというわけです。「それだったら、一緒にこのセンターを良くしていきましょう」という風に、オペレーションシステムそのものを市民参加型に変えていく必要があるということです。

NPOが「お役所仕事」に近づいていくと、市民が行政化するだけで、単なる代役になってしまいます。企業とコラボレーションする時も企業のやり方に合わせていくばかりで、市民が企業化するのではなくて、「企業を市民化していく」ことが大事だということです。行政や企業に近づくことが、市民活動のマネジメント強化だと思っている人が多いのですが、違うのではないのでしょうか。市民活動の価値はどこにあって、どうやったら市民協働の本質に近づいていくことができるのか、考え直さなければいけない局面にきているのではないのでしょうか。

田村 重要なキーワードとして、「問い直す」ということがあります。NPO、特にNPO

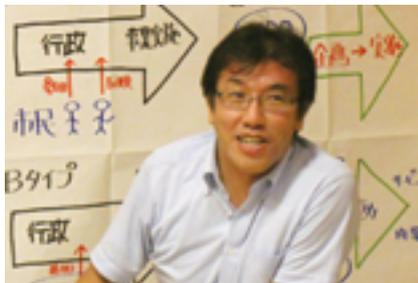
法についてです。公益法人制度そのものがずいぶんと変わったために、NPO法自体の必要性を問う時期に来ていると感じます。

震災復興のまちづくりとリーダーシップ

田村 残念ながら、復興の現場は、市民活動や地域づくりを最優先には考えていません。住民の合意形成は、「面倒くさいからそんなことやらなくてもいいんじゃないか」という話になってしまいます。しかし、最初から住民と話し合っている方が、結果的に合意形成がしつかりできて、早く進みます。被災地では、最初から一緒に話し合っていればよかつたというケースが多くみられています。住民と話し合いをしない計画策定は、計画案の公表の段階になって、これまで独自に進めていたことが覆されます。この結果として、さらに時間がかかるのです。凶らずも、僕は阪神の復興と東北の復興を違う立場で見えますが、「繰り返しているな」というのが正直な感想です。

川中 日常の中で小さな参加の場が数多くあると良いのだと思っています。何か事が起こってから「じゃあ、話し合いをしよう」となると、参加の文化や習慣が根づいていないので、負担感も高くなるし、イメージもつかないので、「それでは時間との兼ね合いがとれない…」ということになってしまわないでしょうか。

私はファシリテーターとして仕事をしていますが、この仕事で大切なことを加藤さんが『市民のネットワークワーク』の中で書いています。「ワークシヨップでは、いわば、弱音を聞く耳としての『人の器』をつくるのである。「自分はこう思う」と言う人だけでは、参加の場が崩れ去ってしまいます。そのため、自分の意見を言いながらも、他者の「小さな声」を聴いて、「こういう当事者性のある人がいる」と認識し、その中で「さて、どうしようか」としつかり考えていく姿勢を持つ必要があります。でも、これは難しい。どうしても自分の理解したいような形で人の話を理解してしまうからです。このことを「自分の考え方で濾過ろかしてしまう」と加藤さんは仰っています。



田村 太郎 さん

一般財団法人ダイバーシティ研究所代表

ですから、自分も他人も「自分の考え方で濾過^{ろか}してしまう」ものだと理解して、「あなたの考えはこういうものだ」と私には聴こえている。そして、その理解の上で私はこう考えている」というやりとりを重ねながら、参加の場を始めることが求められているのではないのでしょうか。その中で、本当にクリエイティブなものができたり、納得のいくものができるあがったりしていきます。こうした体験を積み重ねること、「あの時は話し合えたのだから、よしやろうか」というモチベーションが生まれるのでしょうか。表面的なワークショップが多い中では、住民同士の理解も深まらず、だから信じあえず、一緒に決めただからやろうという気にもなりません。当事者として関わりあう場にすることで、合意が意味のあるものになるのでしょうか。

桃生 ワークショップを巡る議論にはさまざまな論点がありますが、私の関心は、そこからどういうアクションを生み出していくのかということにあります。アクションを生み出す中で、重要になるのは、リーダーシップです。現場では、決まったことやみんなで作った認識に基づいて、事態を前進させようという考え方があろうです。しかし、「みんなが決めたからみんなで作る」というルールが本当に機能するかと考えると、機能していないことが多いように思われます。このルールを機能させるためには、強烈なリーダーシップによって強制的にやってもらう方法だけではない、リーダーシップが突破口になりえるように感じています。計画を作った後に「誰がどう実践していくか」ということに目を向けて、ワークショップの場全体をデザインする必要があると思います。

田村 私が、神戸や中越と比較した場合に、東北の復興で感じることは、悪人がいないということだと思います。みんないい人なのです。しかし、リーダーシップを考えたときには、悪役がいてもいいかなという気がします。

私は、震災におけるリーダーシップというのは、合意形成を図っていく上での悪役というか、部活動の顧問のような立ち位置が良いのではないのかと考えています。当事者たちは部員で、「あの顧問むかつくぜ」と言いながらチームワークを深めていく。そうしたリー

ダーシップがあってもいいかなと思います。「良い人リーダー」という論調が社会の潮流になっているような気がします。私は違うと思います。

市民社会のゆくえ

川中 一人ひとりが社会への関わりを自由に描き出していく際、他者からの「呼びかけ」への応答行為として自らの動き方を考える。加藤さんに影響されたことで、シチズンシップ教育の現場で私が大切にしているものの一つです。他者の声、それは声なき声の場合もあるですが、耳をすませば「こうしたこと困っている」とか「こんな問題がある」といった様々な声が聴こえてきます。その声の一つに心が動いて、「これは何とかした方がええんちゃうか」と、レスポンスしたくなる「応答の思い」が発生してくる。その「応答の思い」に沿って動くことが、レスポンスシビリティ（責任）を発揮するということになるのでしよう。色々なニーズの中から自由に自分でニーズを選び取り、呼びかけた他者と交わる過程で、当事者性が芽生えていきます。そうして自分が社会や地域の担い手であることを実感する中で、「自分たちがこのまちを動かしているんだ」というプライドが生まれて、社会や地域への関わりがより強固になっていくのだと思います。

ですから、例えば人口減少のようなもつともらしいテーマを示して、漠然と解決策を話し合う場を設けるだけでは、「応答の思い」は芽生えず、主体性も生まれにくいと考えています。具体的な他者との交わりの中でニーズにじかで触れて、責任感が刺激される機会を設けていくことで、市民社会は活性化するのではないのでしょうか。

桃生 私がこれまでNPOのセクターにいて、関心を持ってきたことは、「主体がどう起動するか」ということです。よく加藤さんも話していただきましたけれど、現在の市民活動があまりにも「べき論」で語られていないかという思いがあります。前時代的感覚がある人だと、「こうじゃなくちゃいけない」といって、押し付けてしまったり、強引に巻き込むようなことをする人もいました。そういうやり方が必要だった時期があったとは思いますが、一



赤澤 清孝さん（写真左）
NPO法人ユースビジョン代表

方で権利としての市民活動という発想もあるはず。誰もが市民活動をする権利を持っていて、権利をいつ発揮するのかという判断は、その人の意思を尊重する必要があるのではないだろうか。視点を変えれば、NPOや市民活動を考える時に、「べき」で語りすぎることによって、携わる人を囲い込んでしまったり、視野を狭くしているということ。しかし、平易な言葉を用いて、語るだけでは、NPOや市民活動、社会課題に対する理解が不十分な人材が入ってくるということもあります。先ほど話題に上ったNPOや市民社会の本質を問い直す行為の前提には、問い直す主体は誰かという視点が欠如しているのではないだろうか。自分の経験の中では、NPOに携わる人たちには多様な背景があり、彼ら彼女らに対してどこまで深く掘り下げができるのかというさじ加減が難しいと感じてきました。現在、10代から20代のこれからの世代の人たちは、問い直すべきこれまでが分からないのだろうと思います。体感をしてこなかった上に、参照できる知識や言葉の蓄積が少ない。問い直しをするという場合には、発展的な再定義も必要です。

田村 組織内のいわゆるコミュニケーションとかマネジメント、社会課題、復興まちづくりなど全てにおいて自分と他人を分けて、「あなたがこういったから、私はこう思った。私は被害者、あなたは加害者」というコミュニケーションが多いように思います。そうした断絶した事ではなくて、物事というのは、ずっと続いていくグラデーションであるはず。例えば、「政府がおかしいんだ、あいつは間違えている」という言い方をする人がいますが、本当に政府が間違えているというなら政府に入れればいい。私は阪神・淡路大震災の時には民間にいて、東日本大震災においては復興庁に所属している政府の人間です。やはり分けていたら始まりません。震災だけではなく、平時の社会課題もそうです。被害者と加害者を分けないということと同時に責任も分けてはいけません。組織内コミュニケーションこそそうであろうということでしょう。もし、組織が間違った方向に行ったら責任を誰かがある。誰かが悪いわけではありません。「彼我を分けない」ということが大事で、それを換言すれば、行政との協働や企業との協働と世間は言っているのだと思いますが、私は分けるということ自体に意味を覚えません。もっとみんなが関わって一緒にやっつくようなスタイルにそろそろ進まないといけないという気がしています。

東京 シンポジウム in

市民活動・地域づくり、 ソーシャルビジネスを考える

多様な視点から、NPOの発展の過程にあった市民活動・地域づくり・ソーシャルビジネスについて語り、さらにはその先のNPOの未来へと話が展開された。進行役は、NPO法人CANPANセンター山田泰久さん。11月12日東京赤坂にある日本財団に集った参加者は、加藤氏の資料を介してその軌跡を確認した。

◎登壇者

町井 則雄さん ◎公益財団法人 日本財団・監査部
山内 幸治さん ◎NPO法人ETTC. 事業統括ディレクター
鈴木 幸一さん ◎アースガーデン 代表





町井 則雄さん
公益財団法人日本財団・監査部

情報発信とCSR支援

町井 日本財団に入会して22年になります。阪神・淡路大震災の時であり、ボランティア支援部に6年間いました。その後は企画一筋15年、日本財団図書館、助成事業を評価するシステムを構築しました。自らの発案でCANPAN（“Can” [ひかる]と“Panacea” [万能薬]を組み合わせた造語）を企画し参画を続けながら、2015年から監査部で事業評価指標を構築しています。

キャリアのスタートから自分の仕事は加藤さんとともにあったように思います。加藤さんに関心を抱いた契機は、助成報告書類にあったパソコンとプリンターの添付写真に写っていた「プリンちゃんのグラマラスボディ」というキーワードを見つけたことです。「何だこれは。気になる」と思いました。ある時、日本財団職員のファシリテーション研修を加藤さんをお願いするようになりました。なぜ、加藤さんを講師に迎えるのかという内部に向けた説明が大変でしたが、研修が終わった後の満足感が伝わってくる良い研修でした。自分が発案したCANPANというシステムの構想段階で相談した時には、周囲の理解が得られない中で、彼は一人だけ「公益リソースの最適化である」と評価をしてくれた人物でもありました。財団の支援として始まったCSR支援を一言で表現したいと相談した時には、「CSRとは企業が未来社会を先取りすること」という言葉でCSRのキャッチコピーをつくっていただいたこともあります。

このように、加藤さんは深いリベラルアーツに基づく、歴史的考察と先見性を発揮する人物であり、自身の天才的な発想を普遍的な言葉や手が届く具体的な事例を交えて発信し続けてきた人でした。例示をすれば、CANPANのシステムを作る際に、ブログによる情報発信という仕組みについて議論がありました。この時の発言に次のようなものがあります。「諸外国における日記ダイアリーは、ロックがかかるところで保管するのが一般的であるのに対して、日本の日記は、更科日記や土佐日記を見て分かるように、最初から誰かに読まれることを前提として書いている。この性質はブログ的であるために、日本人には日記≡ブログというメディアの親和性が高いと考えられる。」



山内 幸治さん
NPO法人ETIIC
事業統括ディレクター

こうした教養の深さを披露する一方で、社会的弱者への愛情、当事者性を持っている人でした。例えば、ホテルのアメニティを持ち帰り、ホームレス支援団体に寄贈するとともに、ビッグイシューへの寄付も併せて行っていました。この活動の取り組みの根底には不条理に対する怒りがあったのだらうと思います。また、晩年に、福島の実状を見て涙していたことも彼の性格を象徴するエピソードです。

学生起業家とNPO

山内 ETIICは、起業を目指す大学生たちや、学生起業家たちが集まって勉強会を行ったのが始まりです。私自身は18年間ETIICにいます。当初から時代に沿った価値創造を始めるというコンセプトがありました。活動を始めた当初は、ベンチャー企業の黎明期に、将来事業を起こしたい若者を長期インターンとして送り込むという事業を主として行っていました。その後、2001年からは、社会企業に特化した支援にシフトをしています。ETIICには、「社会をこうしたいというイメージがある人にフォーカスした取り組みを行う」という軸があります。私自身も学生時代に、「自分の人生を自分で切り開いてきたか」と自問している先駆者の姿に共感を覚えたことが今につながっています。

2002年にNECと共同で、事業型NPO立ち上げ支援を始めるにあたって、初めて加藤さんと出会いました。加藤さんからは、「事業型NPOの必要性を感じており、取り組みには共感する。しかし、事業にならないNPO領域があることも事実であり、事業にならないNPOを揶揄するような風潮をつくらないでほしい」という言葉をいただいたことを覚えています。ETIICという組織もまたNPOであり、この言葉は現在のETIICを見つめるときにも胸に留めています。振り返れば、加藤さんには、現在のようなソーシャル全般の支援がまだないETIICが、ベンチャー企業との付き合いが多かった時代から、「NPOとはなにか？」ということを教わったように思います。

その後、2004年からETIICの活動を全国に広げていく際に、私は、東北の担当として動いていたため、何か用事を見つけては、仙台に通い、加藤さんと食事をしながら相

鈴木 幸一さん
アースガーデン代表



談をしていました。加藤さんと直接プロジェクトを進めることがなかった中で、東日本大震災の際に始めた「つなプロ」(被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト)が、加藤さんと一緒に取り組んだ最初で最後のプロジェクトとなりました。

市民活動とエコロジ

鈴木 私は市民活動や自然食業界の人間としての加藤さんとの付き合いが長いです。自然主義が高じて、私が自然食品店を始めた1991年に、加藤さんが主催するエコロジー事業研究会で一緒にしたのが初めての出会いでした。自然食品店を始めた当初、私は20代中盤で、自然食業界では若手だったために注目されていきました。加藤さんからソーシャルセクターを中心とした人物を紹介されましたが、そうした人物たちの活動を横目に見ながら、自分の活動に専念していました。やがて、自分の仕事や業界内でのポジションに変化が生まれていることに気付き、自然食業界を伝えることに特化していこうと決めました。どうしたら人に伝わるのかということを考え抜くうちに、イベントは最小単位のメディアだという思想に至り、イベントとしての才覚を発揮しました。現在ではメジャーなイベントになったアースデイ東京の初代事務局長を担い、その後、apbankfesやフジロック等さまざまな音楽フェスの仕事に携わり、業界のオーソリティになりました。

一方で、加藤さんのエコロジー事業研究会とは絶えず交流を続けていました。2011年3月に東日本大震災が発生した際には、加藤さんの「まずは来て見ないと」という言葉をきっかけとして、被災地に入っていきました。さまざまな地域に支援をしていく中で生まれた縁で、現在では南相馬への支援を続けています。

加藤さんが社会に与えた影響

町井 日本財団は、1993年にボランティア支援部をつくりました。その担当をするにあたり、福祉分野に関心が薄かったため、環境と伝統文化、在日外国人の支援の担当者を

引き受けることになりました。自分が担当していた環境事業の一つに加藤さんの事業があり、加藤さんに会いに仙台に行きました。加藤さんは初対面の自分に「これからは自然食品だ！印刷だ！道州制だ！中間支援組織だ！」とあらゆることをまくし立てるように話してくれていましたが、その当時は理解が追い付きませんでした。その後、あるイベントで、はじめて手書きのファシリテーショングラフィックを見せてもらって、その思想に共感を覚えるようになりました。

こうした背景もあって、日本財団の職員の教育をどうするかという時に、職員研修の講師を加藤さんに依頼したいと思いました。当時、事例の少なかった中間支援組織であるせんだい・みやぎNPOセンターの加藤さんを講師として招くことは、財団の職員にとって大変貴重な機会になったと思います。この研修の中では特に、「これからの財団や中間支援は、NPOのハブになって、波及効果を大きくするために仕事をしなければならない」という言葉が印象的でした。

山内 E.T.I.C.は、震災のあと、右腕プログラムというものを始めました。被災地に赴いて、復興の現場で活躍する経営者をサポートする人材派遣プログラムのことです。原則的には、起業家に対する支援ですが、福島県浪江町だけは、自治体にこのプログラムから人材を派遣しています。震災当時、浪江町には玉川さんという県庁の職員が出身していました。食事に行った時に、玉川さんが加藤さんの弟子であることが分かり、兄弟弟子として交流が始まったことがきっかけです。振り返ると、加藤さんを中心に、こうした交流が始まる背景には加藤さんの市民に対する姿勢があるように思います。彼は、技術よりも考え方を教えていたような気がします。例えば、彼のもとを訪ねたときには、読書の宿題を課されました。全てを読み切れるようなものではありませんでしたが、そうした膨大な読書量によって、自分自身の体験だけではなく、歴史に裏打ちされた考えの下で活動を行っているということを感じ、非常に感銘を受けました。現在、活動していても感じるのですが、考え方でつながっている人はつながりやすいのです。それは、共通言語があるからだと思っています。加藤さんがそうした考え方、価値観や共感の種を日本のいたるところに蒔いてい



山田 泰久さん
NPO法人CANPANセンター
※写真左

たのだと思うとありがたい気持ちになります。その一方で、残された我々の世代には読書同様に多くの宿題があるのだろうなと思います。

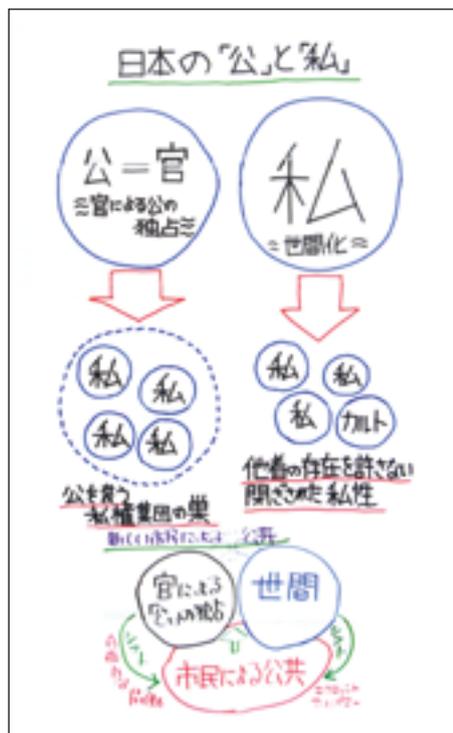
鈴木 私はNPO業界の加藤さんを知りません。今日、このような機会に、自然食業界の加藤さんを振り返りながら話をしていると、商人として一流だった彼を思い出します。例えば、山口で服飾業界にいた方が、京都で豆や自然食品の店を始める時。大阪で市民スペースを開いていた方が、高尾山で草木染のお店を始めた時など、加藤さんは熱心に指導をしていました。その成果として、今では、小さな商いが増えているような気がしています。自分を含めた自然をテーマにした業界の人は、土臭い人が多い一方で、地道で丁寧な商いをしていきます。加藤さんが開業していたエコロジーショップ「ぐりん・ぴいす」はそうした人のためにあるお店でした。

最近、全国的にブックカフェや古本屋の数が増加しています。仙台にある「火星の庭」のように、まちの小さな古本屋さんがNPO的な世界とつながりをもって活動していることが多く、こうした文化の醸成のスタイルは、加藤さんの直系の遺伝子であるような気がしています。

これからの社会を考える

町井 加藤さんの頭の中を垣間見るイメージとして象徴的なのは、「公」と「私」のファシリテーションングラフィックなのだろうと思います。加藤さんは、公と私に分断されている社会について憤りを感じていました。現在の社会は、公を装う私的集団の巣というものが悪化しているのではないかと捉えた上で、社会のシステムを変えていくということを念頭に置いた活動を広げていました。それを思うと、自分が社会をよくするシステムを創る仕事をしていながら、加藤さんの目指した社会に未だ全くたどり着けていないということには忸怩たる思いがあります。

山内 「つなプロ」を立ち上げたとき、加藤さんに来ていただきました。その当時、病気が



配布された当日の資料

進行しており、最前線に立ち続けることはできなくなっていました。これまでの市民活動、社会活動は矛盾の後始末だった。NPOはこれからの社会の仕組みを位置づけるものだ」という一言が印象に残っています。震災直後は、目に見える課題に対応していくことが震災復興でしたが、これからニーズが見えなくなってきました。この中で、「どのようにボランティアがかかわっていくのか?」「NPOが果たすべき役割は何か?」ということを考え続け、実践しなければならぬと思います。ETICの事業でいえば、東北の社会起業家が誰とどのように組んで社会を変えていくか考え抜くことが大切で、そのアレンジが今後の社会にとっても重要です。我々が東北で実践していかなければ、今後の日本ではできないという自負を持って、取り組んでいきたいです。

鈴木 純粹培養のソーシャルセクターから私のような市民セクターまでの社会の幅や厚みを作ってくれたのが、加藤さんだったと思います。現在、イベントや自分の取り組みでも、「市民の場づくりが重要である」という潮流があるように感じています。加藤さんは40代になって、NPO業界をつくっていったことを思うと、その年齢にさしかかっている自分はこの活動展開について考える時期に来ていると思います。

Interview

加藤哲夫氏の足跡を訪ねて——Ⅱ

岡山・京都 5人のインタビュー

加藤氏の足跡を訪ねて各地で開催したK-プロ
ジェクト・アーカイブキャラバンでは、企画展
とワークショップの傍ら、加藤氏とのゆかりの
ある人物にインタビューを行った。ここで紹介
する方々の活動や思い、その取り組みは東日本
大震災後の東北にとってだけでなく、市民社会
の未来を拓く先駆的な事例であった。

Interview

石原達也さん（NPO法人岡山NPOセンター）



自分でやれ！と言われたことが、
プロを日々目指す今の自分に
つながっている。



レンジャーへの憧れとNPO

NPOの世界に携わるようになったきっかけは、小・中学校の時、レンジャーになりたいという夢を抱いたことに始まる。中学生の頃、雑誌で、公立公園の保護・管理をするレンジャー（自然保護官）という仕事を見つけた。夢の実現には、林業を学ぶ必要がある。当時、岡山県に一つだけだった実業高校に下宿しながら通い、高校三年生の時に国家公務員の試験に合格した。しかし、林野庁の採用枠はあるが、環境省の枠はなく、一年間待つことにした。

その間、鳥取県のNGOで砂漠の緑化活動をしている団体に出会った。団体の一般参加プログラムで、中国とモンゴルに行った。その時に初めて、NGOや青年海外協力隊の人に出会った。レンジャーの仕事を実現できる働き方は、公務員になることでしか実現できないと思ってしたが、民間の非営利でも取り組むことができるとのだと知った。参加していたNGOは、鳥取大学の先生がつくったものだと知り、鳥取大学に進学することにした。

進学後、大学での学びとアルバイト等で関わった森林組合や工務店の現場との差を感じ、

自分たちでできることをするために2000年に学生だけでNPO法人を設立した。市民の森林に対する意識を変えることを目的に、森林組合や山林を廻り、応援するツアーを開催した。親子を対象とする森林教室も始めた。また、任意団体をつくり、プレイパークも開設した。

NPOを設立した後に、大学内でのボランティアセンター設立にも参画した。学生向けのボランティアに関する相談会や、各サークルと町内会・地域づくり団体とのマッチング・飲み会などを企画した。学内での公式化を目指したが、こちらはうまくいかなかった。ボランティアセンターの設立にあたり、支援組織に興味をもち、岡山NPOセンター等数か所への、聞き取りを行った。この時、初めて岡山NPOセンターとのつながりを得た。

このような学生生活を送る中で、大学があった鳥取市では、市内に公設のボランティアセンターが設置されることになり、そこに誘われた。大学を中退し、就業を決めた。「したい仕事に就く機会を逃したくない」という気持ちがあった。

岡山に戻り、岡山NPOセンターへ

2005年に岡山NPOセンターで働くため故郷岡山に帰ることになった。岡山NPOセン

ターのマネージャーにならないかと誘いをいただいたことと、大きな影響を受けた父が亡くなったことも帰ろうと思った一因だった。

見つめ直した中間支援の役割

初めて加藤さんに出会ったのは、IHHOE「人と組織と地球のための国際研究所」の呼びかけで全国の中間支援組織が連携して実施した協働環境調査の慰労会であった。岡山の現状を共有していきながら、NPOの経営改善が必要であり、そのために経営コンサルタントの力を借りることの是非について質問した時、加藤さんから「中間支援の組織が自分でやらなくてはいけない」と言われたことを覚えている。

そこで、まずは状況を把握しようと岡山県内のNPO法人に関する経営実態調査を行った。「感覚ではなく、数字で語れるようにならないといけない」という思いがこの調査を始めようと思ったきっかけである。その結果、ほとんどの法人は事業規模が小さく、寄付・収入の総量を増やせずにいることが分かってきた。この要因には、事務力の弱さが指摘できた。その頃には、部下となるスタッフもできて自分で相談や事業運営をこなすことが減ってきていた。あらためて「自分は一人でも支援ができるのか」を問い直すために、古巣の鳥取のボランティアセ

profile

石原 達也 (いしはら・たつや) さん

NPO法人岡山NPOセンター ディレクター。1977年生。森林レンジャーを志し、林業緑地科の高校に入学。国家公務員初級に合格するも環境省の採用がなく、大学へ進学。大学生のみのNPO設立に関わったことからNPO業界に。卒業後、鳥取市社会福祉協議会を経て、2005年8月に岡山NPOセンターへ入職し、現職へ。専門分野は、NPO・非営利組織の設立・運営、情報開示・広報、事業企画等のほか、冒険遊び場・プレーパークの設立・運営など多岐にわたる。

ンターや米子のボランティアセンターで「一人NPOセンター」と称した活動を行った。一人で数か月に渡る連続セミナーと相談会の企画から運営、評価分析までを行うというハードルを自ら課し、仕事の傍ら休日に鳥取に通い活動を行った。この活動を通じて「支援人」としての自信と確信、個別相談でお金をもらう手ごたえを得た。

「一人NPOセンター」の活動を基に、個別支援を強化していった。団体と一緒に決算書を作るなど徹底的に伴走型支援をはじめた。理事会の支援、中期計画をつくる合宿でのファシリテーション、助成金申請のプログラムづくり、申請書を書くなどトータル支援を行った。本当に懸命に活動している人は相談したくても来ることができない。そうした活動の支援こそ必要と感じたためである。「箱」である支援施設では、来館する人しか支援できない。箱は箱としての機能の中で活動し、現場支援を本部事業としてやろうと決断した。この決断には、「支援センターのプロフェッショナルと支援者のプロフェッショナルはイコールなのか？自分は支援者としてのプロになりたい。加藤さんのように、お金をはらってでも石原に支援してもらいたいと言われるようになってほしい」という思いがあった。

暮らしに根差したまちづくり

岡山NPOセンターの仕事は、個別NPOの経営や事務の支援と、行政や企業、大学等多様なセクターによる協働のつなぎ役、そして、県民の社会活動の入り口である「ゆうあいセンター」の指定管理である。その中で自分は事業を横断的にみるディレクターとしての役割を担っている。岡山で豊かな市民社会を実現すべく、それぞれに機能を発展させて、具体的な戦略を立てることが、主な仕事である。最近では県内自治体の協働に関する仕組みづくりにも積極的に関わっており、岡山市では条例改正や総合政策立案への市民参画などにも取り組んでいる。その他に、県内のコミュニティ組織を特に調査研究の面で支援するシンクタンクのNPO法人みんなの集落研究所の立上げにも参画し、代表執行役を務めている。

また、2012年にはコミュニティ財団としての資金仲介機能を果たす公益財団法人みんなでつくる財団岡山の設立に参画した。この財団設立にあたっては、20〜30代の若手100人で構成される「呼びかけ人」を組織した。彼らが呼びかけを行い、多世代に渡る530人が寄付した財源である400万を基本財源として、財団設立に至った。

こうした呼びかけ人を100人組織するまでにはまず、自分たちのネットワークから30人ほどの勉強会をスタートした。やがてその中から現在、代表理事を務める石田篤史さんがリーダーを務めてくれるようになった。またそのネットワークで仲間が増え、段階的に活動と共感が広がっていった。

呼びかけ人の中には、商店街の靴屋さんや街の美容師さん、バーやライブイベントをしている人から弁護士や医師など多様な人が集まった。県内すべての市町村に呼びかけ人がいることを目指し、人に人をつなげてもらう中で、ついに約100人が呼びかけ人となった。設立にあたっては基本財産となる300万円を目標金額として取り組み、約2ヶ月で集めることができた。設立の過程で皆と議論しながらやってきたことが、重要なことだった。そこでできた関係により、事業を行う際に「誰と一緒にやっていくのか」という選択肢に幅が広がってきた。NPOだけではなく、さまざまな職業の人たちとの協働が考えられるようになった。呼びかけ人になった仲間と今では商店街やまちなかの賑わいをつくる取り組みなど、さまざまな具体的な活動が始まっている。

また、財団設立後は、自身の暮らしも変わった。靴は商店街の靴屋さんで買い、髪はメンバー

の美容師さんのところに行って切ってもらおう。そうした仲間と日常的にまちの話をする中で、「このまちで暮らしている」というリアリティが高まっていき、顔の見えるこのまちの暮らしがより豊かなものになった。そうした「ソーシャルなことを考えられる同世代のコミュニティ」ができたことが嬉しい。

NPO事務力検定制度をつくる

NPO法人に必要な手続き事務は多岐に渡りますが、そのすべてをトータルで教えてくれる人はいない。担当する役所や部署が異なり、それぞれで書類も違う。それが明らかになれば、引き継ぎがしやすく、今まで個人技でやっていた法人の運営事務が、分担・引き継ぎできるようになる。こうした発想から、NPO事務力検定制度を作った。2016年3月現在、全国27か所で実施されている。

加藤さんから「自分でやれ」と言われたことが、支援人のプロフェッショナルを日々目指す今の自分につながっている。この言葉を自分なりに「プロである」と解釈している。加藤さんは宮城県という地域ローカルで活動しながら、支援人プロフェッショナルとして全国を飛び回った。それは加藤さんが地域の現場で取り組んでいた支援こそが本物だったからだ。だか

ら自分が目指す究極像も、加藤さんだ。「岡山という地域で本物の支援をする」それは自分のやりたいことであり、支援人を名乗った自分のやるべき責任だと自覚している。

持続可能な社会づくり

「岡山を、市民主体の課題解決が当たり前になっている地域にしたい」そのために、役割を分担しあい、自然に話し合える場が必要だと考えている。岡山では2014年にはESD（持続可能な開発のための教育）に関する国際会議も開催され、持続可能な社会づくりという言葉が認知されている地域でもある。これをキーワードにしながら多様な主体が議論をし、解決を考える拠点を市内にたくさん増やしたい。

公共施設だけでなく、イベントを行うカフェや廃校の小学校など様々な場所を登録して、課題解決のための対話や議論が日常的に行えるような仕掛けづくりをすすめている。そうした多様な主体による課題解決の議論の場は、すでに何度か開いており政策になったものもある。議論の中から生まれた協働の行動を自分たちで実行する、政策に反映させる、事業化する等、発展させられる環境を当たり前化することが理想である。また、ESDと社会教育をリンクさせ、子どもたちが、地域の当事者として「自分のま

ちをよくする！」活動を行う権利を理解し、いつでもチャレンジできる環境をつくりたい。そこから、市民意識、当事者意識を変えていく教育環境を岡山で生み出していきたい。

小さい頃からの夢だった森に関わるような仕事をするのは老後に持ち越して、今は、地域のファシリテーター的な現在の立ち位置を許していただけていることに感謝し、今、できることを精一杯やっけていきたい。現場を支える仕事を重視する一方で、政策を変える必要性も感じている。政府・行政機関や産業界とも違う「市民」としての立ち位置、「市民のセクター」の確立を実現し、誰もが自分たちの未来を選択し行動できる権利を保障していくことも中間支援が担うべき重要な役割ではないかと思う。



相談対応に役立つ書籍が並ぶ「石原文庫」
(岡山NPOセンター)

佐藤 尚宏さん（くらしきパートナーシップ推進ひろば）

草の根の市民の、 ちいさな取り組みに 光をあてる。

手探りする「中間支援組織」づくり

本業は彫刻家であり畑違いではあったが、「パブリック」に興味があり2003年にまちづくりの活動を始めた。協働のまちづくりフォーラムを開催し、その実行委員会有志で話し合いを重ねるなかで「市民活動がもっと活性化しないと。そのためには『中間支援』が大事」ということが見えてきて、くらしきパートナーシップ推進ひろばという任意団体を設立した。

活動を具体化するために、核になりそうな仲間を誘い、I H O E「人と組織と地球のための国際研究所」が関わった中間支援人材育成の



岡山県倉敷市



ための3日間の研修に参加したのが加藤さんとの出会いだった。2日目から講師として加藤さんが合流し、自分たちの活動案をいくつか見てもらった。

行政職員の意識調査案を見た加藤さんの第一声は「君は、行政職員の意識を変えたいのか、行動を変えたいのか」だった。意識だけ変わっても行動が変わらないと社会は変わらない、逆に意識は変わらなくても行動が変われば社会は変わると学んだ瞬間だった。一方、市民活動のための勉強会の案については「これはいい。こういうことを積み重ねないと」と、計画の具体化を勧めてくれた。この研修を踏まえてはじめ

たのが、NPO事務局に必要なロジスティクスを学び合う「ロジ研究会」である。テキストから学ぶだけではなく参加者相互でノウハウを交換する勉強会で、大きな学びがあったと参加者からも感謝された。

その後、中間支援をテーマとした市の講座の企画運営に関わり、講師に加藤さんを招いた。「そもそも、市民活動支援とは何か」のお話を伺うとともに、中間支援の意味や内容を広く伝え、中間支援組織設立の道を探すことが目的だった。講座修了後、倉敷でどう進めたいのか相談すると「月1回でもいいので、持ち寄りで、団体が集まって情報交換や交流をする広場を作るところからはじめないと」とアドバイスを受けた。そこで「一日サポセン体験プロジェクト」として、さまざまな仕掛けを試みた。また、2008年から3年間、仙台を訪問し、せんだい・みやぎNPOセンターの総会に出席し、関連施設を見て回った。

そういうことを手弁当で一所懸命にやったのが珍しかったようで、加藤さんはなにかと気にかけてくれ、倉敷に立ち寄ってくれた。「地域のニーズをつかんで、それをケアしたり、解決できる市民を探して、お互いを引き合わせるのが役割なんだよ」と教えてもらった。それを実現するためにも、そろそろキッチンとした中間支

援「組織」の設立が必要だと感じた。小さくてもいいので倉敷にNPOサポートセンターをつくりたいと思った。

3・11と「(仮称)倉敷NPOセンター」 設立への思い

2010年の秋に倉敷初のNPOフォーラムを開催し、加藤さんを講師に迎える企画を立て、倉敷NPOセンターづくりの動きを本格化するきっかけにというもくろみだった。しかし、加藤さんの病気が発覚した。回復を待つために日程を年明けに延期し病状を見守ったが願いは叶わず、同センターの紅邑晶子さんに代理をお願いし、2011年3月12日開催と決まった。

そして3月11日。前日準備をしている最中に東日本震災が発生し、フォーラムは中止せざるを得なくなった。3・11の津波は私たちの設立への思いも押し流してしまったかのように感じたことを思い出す。

加藤さんは、草の根の市民のちいさな動きや思いに温かいまなざしをもつ人だ。私たちのようなちいさな活動にもしつかりと光をあててくれ、いろいろな方につないでくれた。人と人をつなぐこと、その間に生まれるシナジー（相乗効果）を大切にしていたのだと思う。

profile

佐藤 尚宏 (さとう・たかひろ) さん

くらしきパートナーシップ推進ひろば 代表。彫刻家、1989年より野外彫刻の分野で活躍し、全国の公共空間に作品を設置。シュタイナー教育土曜クラスにて、水彩・工芸を担当。吉備国際大学通信教育部准教授、倉敷美術協会会員。

中村 泰典さん（NPO法人倉敷町家トラスト）



生き方や考え方の多くの
共通項は、つながるべくして、
つながる縁を感じた。



環境問題から市民活動・まちづくりへ

加藤さんとは、2008年にくらしきパートナーシップ推進ひろばの佐藤尚宏さんに誘われて仙台に一緒に行った時に初めて出会った。当時、倉敷市には、市民活動する拠点やネットワークをつくりたいという要望が多く寄せられ、その事例を見るために仙台に視察に行ったのである。加藤さんとは年齢も近く、話をしていると共通する話題も多くあった。仙台では、全国に先駆けて、まちづくりファンドをつくっており、仕組みには学ぶべきところが多かった。私は大学生の時にレコード店を起業し、40年間続けて

いる。店名は「グリーンハウス」である。加藤さんが経営していたお店は「ぐりん・ぴいす」であり、縁を感じた。また、同じ倉敷にある古書店「蟲文庫」の話で盛り上がった。

レコード店を経営する傍ら、コミュニティFM局を作った。参加スタッフには市民活動を行っている人も多く、環境活動をテーマに番組を始めた。1970～90年代においては、環境問題が顕在化したにもかかわらず、日本も世界も対応が遅れていた。そうした中で、自分に大きな影響を与えたのは、サンフランシスコの環境活動である。この活動では、バイオリジェンという考え方が出てきた。「水を通したつなが

りがある場所が、地域の最小の単位ではないか」というものである。これを加藤さんは、流域主義と呼んでいた。当時、岡山県の高梁川の谷間に関西からの産業廃棄物が運び込まれていることが問題になっていた。その話題で議論をしていた時に、バイオリージョンを意識するきっかけとなった言葉がある。「あなたは高梁川流域に住んでいるのだから、蛇口をひねった時に出てくるのは高梁川の水です。あなたの体の7割は高梁川の水でできているんです。つまり、あなたは、高梁川の支流ですよ」というものだ。とても面白く、わかりやすかった。自分と高梁川はバイオリージョンで繋がっており、命と暮らしの最小単位が水でつながる高梁川流域だと腑におちた。「バイオリージョン、水の運命共同体として、生まれも育ちも倉敷の私は、ここでがんばっていると思うことができた」。

町家を再生して倉敷の町並みを維持する

あらためて倉敷のまちを見つめると、10年ほど前から倉敷に空き家が増えてきたことに気づいた。これまで取り組んできた環境問題とこのまちのたたずまいに関係性を見出した。建物の材料は地域原産であり、このまちの中で社会・環境・経済のバランスをとっていくことは、持続可能性につながる。まちを守りながら文化を

次につなげ、お金がおちるしくみをつくるために、2006年に、町家の再生と利活用に取り組むNPO法人倉敷町家トラストをつくった。倉敷町家トラストでは、地域の人にとって分かりやすく、関わりやすい活動が必要であるという思いから、2007年に町家再生第一号として「御坂の家（おんさかのいえ）」という宿泊が可能な町家施設の運営を開始した。ここには、加藤さんも興味を示し、研修の講師に来た際に宿泊している。

倉敷町家トラストでは、これまでに12件の町家再生と利活用を進めている。さらに、地縁団体の代表組織である「倉敷伝建地区をまもり育てる会」の事務局長も務め倉敷市役所と協働し電信柱と電線の地中埋設化を、2007年から7年がかりで進めた。その結果として多くの観光客が増加したといわれている。

ハード面の整備をしていく中で、暮らしをどうするか？という疑問が生まれたことから、「備中町家クラス」という事業を始めた。備中の様々な町家に声をかけて生活文化の体験を提供するものである。グラスには、生活する、教室、層という意味がある。着付け教室を町家の中でやるなど、どこにでもあるイベントと町家を掛け合わせることで、来た人は、一般公開していない町家に入ることができる。体験の後

profile

中村 泰典（なかむら・やすのり）さん

NPO法人倉敷町家トラスト 代表理事。1951年生。在学中にレコードショップGREEN HOUSE（グリーンハウス）を起業する。その後、コミュニティFMの立ち上げや環境活動に取り組み、2006年NPO法人倉敷町家トラストを設立。「まちに灯りをとむす」を合言葉に、解りやすい活動で地域住民とともにまちづくりを進めている。



町家を再生した「倉敷町家トラスト」事務局。地域の活動拠点として利用されている



倉敷町家トラスト第一号再生物件であり、加藤さんも宿泊した「御坂の家（おんさかのいえ）」



倉敷町家トラストが企画・制作した、まちの歴史や見どころをまとめたマップ「倉敷おさんぼマップ」2015

に、そうした暮らしに対して、関心を持つ人が出てきている。

活動を展開していく中で、今までは「倉敷だけを守っていればいい」と思っていた。しかし、それは違うと思うようになった。バイオリージョンの視点から、2014年に、備中地域のまちなみに携わる団体間ネットワークとして備中町並みネットワークをつくった。現在は、岡山全体で生活文化を残そうという活動をしている。

行政に向けた活動としては、政策提言を行っている。調査事業の結果から得られた実態を基

にした市役所に対するアドボカシーである。これからの倉敷の町並みが、高層ビルを建て、大都市のような町になるのか、屋根が並ぶ倉敷らしい町になるのか。市民で共有できる都市像を作らなければ、成行きでまちの姿が作られてしまう。現行の都市計画法の中では、日本はどこも無秩序な町並みになるだろうと思っている。だからこそ、自分たちで条例やルールをつくるしかない。倉敷町家トラストは、調査を終えて、目に見える形にしたものを市役所に提出した。それをどう使うか、これからも取り組んでいきたい。

ちょっと寄り道

倉敷



趣のある町家の佇まい 古本屋「むし虫文庫」

倉敷の美観地区、古くからの町家が並ぶ一角に「虫文庫」がある。店主の田中美穂さんは、1994年に勤めていた会社を辞めると同時に古本屋を始め、現在の店には2000年に移転してきた。店内には、自然科学、社会学、文学を中心とした古本のほか、新刊やリトルプレス、CD、雑貨などが所狭しと並んでいる。加藤哲夫さんとの出会いは、20年程前、岡山での講演がきっかけだった。その後、カタツムリ社の本も扱うようになり交流を深めた。虫文庫は、岡山のNPO関係の方とのつながりもある。「岡山に来たときは仕事の合間を縫って、訪ねていただきました」と田中さん。「隠居したら古本屋の店番をしたい」と話していた加藤さんが、精力的に全国を駆け回るなかで、虫文庫に立ち寄ることは、至福の楽しみだったのであろう。

岡山県倉敷市本町11-20



赤澤 清孝さん（NPO法人ユースビジョン）



市民が社会に参加することは、
市民の権利であることを
教えてもらった。

阪神・淡路大震災における

学生の取り組みとNPO法人

NPO法人ユースビジョンの前身は、きょうと学生ボランティアセンターという団体であった。阪神・淡路大震災において、多くの学生ボランティアが活動したが、それをブームとして終わりにしてしまうのはもったいなく感じたのが活動を始めるきっかけの一つである。当時、僕自身大学生としてボランティアや、いろいろな学外の活動を自主的に取り組んでいた時に震災が起こった。周囲の学生たちも震災のボランティア活動に参加し、大学の講義やサークルで

はできないような経験と、さまざまな世代の人と出会う機会を得て、視野も広がり、学ぶ意欲も高まったように思う。それから1年が過ぎ、被災地でのボランティア活動は減ったが、学生たちの関心や意欲はまだ高かった。こうした学生たちの想いと地域でのボランティアニーズを結びつける機会として、1996年、学生が主体のきょうと学生ボランティアセンターを設立した。

センター設立後、地域からのボランティア依頼も数多く寄せられ、学生たちは、その期待を上回る活躍を見せた。その一方で、ボランティアの受け入れのレベルには差があり、学生の参



加が進まない、継続しないという施設や団体が多いことに気づいた。学生がさらに活躍するためには、ボランティアの受け入れ力を高めていくことが不可欠だと感じたが、学生の立場でどこまでできるのか、今後の活動を模索していた。

NPOを知る

そんな時に、『ボランティア活動を考える』（岩波ブックレット）という本と出会った。日本太平洋資料ネットワーク（JPRN）という日米のNPOインターシッブを仕掛けていた柏木宏さんの著書で、ボランティア活動を支え、持続させるための仕組みとして、アメリカのNPOの世界を紹介するものだった。NPOというのは行政や企業とは違う役割を担う団体であり、ボランティアだけでなく、プロの有給スタッフも働いている。企業や行政から委託や補助も受け、仕事をしている。とあった。これを読んで、「今やっていることは仕事にしたらいいのか」と気づかされた。以来、現在に至るまでNPOに関わる活動をしている。

京都では、阪神・淡路大震災時に大学生が主にボランティア活動の担い手だった。京都は被災地から距離があったため、大人の世代は平時と同じく仕事や生活もあったが、学生は春休みで自由に動ける環境にあった。被災地に赴き、

現地のキーマンと関わりを持ち、市民活動の新しい潮流を感じ取ったのは大学生たちだった。京都のNPO萌芽期を若者たちがリードしたのはいくらも背景のひとつと言える。

1997年～1998年にかけては、「NPOの活動を推進する法律や組織を作ろう」という機運が全国的に高まった。各地でNPOセンター設立に向けた動きが生まれ、それらが横につながり情報を交換するネットワークも生まれた。私も京都でのNPOセンター設立運動にも参加し、全国のネットワークにも度々足を運んだ。そこで加藤さんに出会った。

1997年に加藤さんたちが企画した仙台でのNPOのフォーラムで、福岡や北海道のNPOの代表らとともに報告者として登壇させていた。ただき、そこから縁が深くなったように思う。

『加藤哲夫のブックニュース最前線』という自分の名前を冠した著書を自身が経営する出版社で発行していたり、茶色がかったメガネの怪しい風体で軽妙に語る様子を見て、「怪しい、胡散臭いおじさん」というのが第一印象だった。しかし、交流を重ねるなかで、今まで常識と思っていたこと、気にも留めなかったことに、そういう見方、考え方もあるのかと幾度もハッとさせられ、市民活動の本質や可能性に強い関心を抱くようになった。

NPOセンターや、公設の市民活動のサポートセンターをつくる際など、大事な節目には、京都にお越いただき、ともに活動を進める仲間たちとともに、市民の活動を応援する心と仕組みについて大いに学ばせてもらった。その後も、CANPANや東日本大震災直後の支援活動で再々ご一緒するなど、振り返れば、NPOを始めた頃からずっと、加藤さんと関わりながら活動を続けてきたように思う。

社会システムを変えるNPOをつくるには

NPOや市民活動という言葉が出てきた当時は、それまで環境問題やいわゆる平和など、さまざまな市民運動というものがあつたが、そういうものが全部縦割りであつた。多様な分野を越えられないこの現状に対する期待を込めて、NPOや市民社会が語られていた。自分がNPOを始めた90年代後半は、まだNPOに関する文献はほとんどなかった。また、現在も数は増えたが、どうやって法人を作るか、どうやって上手く運営するのかといったノウハウの類が多い。そうした表層的なものは、加藤さんが口にしていた「社会システムをどう変えるか」という概念とは別次元のものだ。新たな概念は、まだまだ言語化されたものは少ないが、それぞれの活動の現場で語り合うなかで、共通言語と

して紡ぎ出していくことも一つの方法論であろうと思う。加藤さんは、2002年に著した『市民の日本語』の中で「ことは、その人のなかからその人の力が出てこなければ、力にならない」と述べている。

当事者としてどう関わる

加藤さんは、どんな社会課題であっても、愛を持って接していた。言い換えれば、関心を持つて何でもかんでも当事者になっていたというのが、加藤さんの強みだったと思う。それはNPOに必要な当事者視点というものであろう。当事者から一歩引いた支援者視点でもない。この違いは大きい。また、協働という名の下に行政の仕事を肩代わりするなかで、いつのまにかその代理人となってしまう傾向もある。それは避けなければならぬ。当事者性こそが強みであるという原点が、現在のNPOを語る時に忘れられていると思う。

当事者意識を育てるといふ観点では、市民参加・住民参加・集落づくりの場での会議の進め方のポスターが面白い。参加者全員で、まちを歩いて実際に起こっている事実を確認したり、感じたことを分かちあったり、手法をあれこれアイデア出したりと、共同体験、成功体験を積んでいくことで、市民の力や関係性が鍛えられ

profile

赤澤 清孝 (あかざわ・きよたか)さん

NPO法人ユースビジョン 代表理事。1974年兵庫県生まれ。1995年阪神・淡路大震災に遭遇。学生や若者によるボランティア活動の意義や可能性を感じ、翌年、学生有志できょうと学生ボランティアセンター(現・ユースビジョン)を設立し、代表に就任。学生の活動支援や、施設、NPOへのボランティアマネジメント支援に取り組む。2005年よりedgeに参画し、若手社会起業家の育成に関わる。東日本大震災では、NPOの専門性を活かして被災者、被災地を支援する「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト(つなプロ)」、大学間連携による学生ボランティア派遣を行う「いわてGINGA-NETプロジェクト」で事務局長を務めた。2016年より大谷大学准教授に就任。

リーダー待望論は、じつのところ、決定と責任とをひたすら人にあずける、市民のきわめて受動的な姿勢を表すだけである。リーダー論、リーダーシップ論というは、いまわたしたちがこの社会で直面しているほんとうの課題をむしろ押し隠すというふうにししか機能していないのではないか。

これに対して、鷺田さんは「フォロワーシップ」こそ大切だと説く。地域社会、市民社会における「フォロワーシップ」とは、公共的な事柄に関して、観客になるのではなくみずから問題解決のためのネットワークを編んでゆく能力、リーダーに見落としがないかケアしつづけてき従っていく態度、姿勢である。（＝「しんがり」という務め）

地域社会の空洞化が進む時代にあつて（公共的なもの）を再建しようとするときに重要なことは、子どもの頃から互いによく見知りあつていゝる人の間のコミュニケーションではなく、たまたまこの地域に暮らしているたがいによく見知らない人々の間でのコミュニケーションである。換言すれば、思いをきちんと口にするといふこと（あるいは、安心して口にできるようにな場を開くこと）であり、また言葉にならない思いにきちんと耳を傾けることのできる関係を築くことである。

『市民の日本語』の中で、加藤さんも以下のような表現で同様の指摘をされている。

これからは、声の小さい人、非論理的な人の発言も意味があるという場のあり方が求められていきます。

声が大きくて、理路整然と話ができる人だけではなく、声小さくても、まとまっていなくても重要なことばを発する人もいる。多数決だけでは、貴重なことばを練り合わせていくことは難しい。過去の美しいことばを美しく朗読しても、それは市民のことばにはなりにくい。新しい社会を作り出していくためには、新しいコミュニケーション方法が生み出されなければならぬ。

鷺田さんの著書を通して、加藤さんから学んだことをいろいろと思ひ出したのだが、詰まるどころ、市民が社会に参加することは市民の権利であること、そしてその権利が十分に発揮されるような手立てを、NPOや市民活動を通じて教えてもらったのだと、再認識した。市民一人ひとりの力や可能性を活かすことのできる地域社会づくり、市民社会づくりに向けて、より一層努めることで、加藤さんの教えに報いたい。



著者：加藤哲夫
発行：ひつじ書房 2002年9月

高島千晶さん（楽天堂代表）



百年先を見据えて、 実を結ぶ仕事をしたい。

官僚時代から商売を始めるまで

大学を卒業するまでは地元の兵庫にいた。学生だった頃は、文章を書くのが好きで、ジャーナリストになろうと漠然と考えていた。自らが入学したばかりの1年生の頃、どのような科目を選択するべきか分からなかった経験から、友人とすべての教養科目について取材し、板書や講義の分かりやすさについてチャートをつくって、入学式の日には正門近くの喫茶店前で売った。100万円くらいの売り上げになった。これが本や冊子をつくる最初の体験だった。

大学卒業後は、社会の役に立つ仕事ができる

だろうと考え、官僚になった。当時は女性の登用がまだ活発ではなく、入国管理局勤務では3人目の女性だった。しかし、ここでは、日本の官僚制の限界を身に染みて感じる事となった。この経験から、自分が捉える社会問題について、影響力は少ないとしても、自ら取り組んだ方が早いと考えようになった。

父親から山口県の洋服店を引き継ぎ、夫婦で経営した。父親が商売人であった影響か、自分も商売をすることが性に合っていた。一方で、経済に貢献することを一義と考えた父親と、高度経済成長に生まれて、経済活動と社会貢献が結びつかない世代の自分とのギャップを感じて



いた。子どもが生まれて、希望が持てる仕事をしようと考え、オーガニック&共生というテーマで、洋服店の傍らに楽天堂という自分が社会貢献をするための店を作った。

加藤哲夫さんとの出会いと京都移住

加藤さんとの出会いは、夫がコンタクトを取って参加したエコロジー事業研究会である。元々、夫が横須賀で市民活動に携わっていた時からのご縁だ。研究会に入会して、交流がはじまり、楽天堂の活動を試行錯誤しているときに、加藤さんが山口に二度ほど訪ねてきて、アドバイスをくれた。当時は、自分が話す取り留めのないストーリーについても、真摯に聞いて、ロジカルに答えてくれる人という印象を受けた。2002年に約10年経営した店を閉めたきっかけは、2001年にアメリカで起きた9・11同時多発テロである。世界の経済格差が国際危機を高めるということを肌で感じ取った。すぐに具体的な事業は浮かばなかったが、2002年1月店を閉めた3日目に、豆料理クラブを思いついた。1か月分のレシピ集と豆を会員に送るというサービスである。この仕事には、大学1年生19歳の時に思いついた新入生向け講義情報冊子の販売と同じようなインスピレーションがあった。

職住一致の商売と持続可能性

山口で営んでいた洋服店の経営は常に在庫との戦いであった。シーズン当初は煌びやかに見える商品もシーズン終盤には売らなければいけない在庫になってしまう。この葛藤が洋服店を営んでいるときには、常にあった。しかし、会員制の商品販売では、生産者の方とも決まった量の仕入れを約束することができるようになる。さらに、生産者と消費者をつなぐことで、双方が勇気づけられる。

このモデルを加藤さんは評価してくれていた。また、京都の町家は職場と住環境が一体となる造りで、そこで職住一致の仕事をするというところに加藤さんは共感して下さっていた。一方で、「自分だけおいしいものをたべたい。自分だけ安全なものをたべたいというのは、持続可能な商売を手伝ってくれる人ではない」ということを常に口にしてきた。もし、生産者が除草剤を使わなければいけない体になってしまった時はどうするか、不作の時はどうするかということも考えなければならぬ。すぐには理解が及ばなかったが、震災後、福島県の有機栽培経営者が自殺をしたニュースについて加藤さんとメールをやり取りした時に、その真意が見えてきた。

profile

高島 千晶 (たかしま・ちあき) さん

楽天堂 代表。1997年より、季刊『らくてん通信』編集長。2002年より、豆と豆料理を通して新しいライフスタイルを創造していく豆料理クラブを主宰。2003年、京都で楽天堂を開店。商売と並行して、豆ランチパーティーやワークショップを企画。2011年より、小さな仕事塾を主宰。2013年より、小さな仕事塾から生まれた「ひつじ商店街」も運営。

身の丈にあった自営業を教え続けること

現在は、「小さな仕事塾」という活動に一番力を入れている。これは、近江商人の「三方善し」の家訓に倣い、「我が身、人の身、地の身」に合わせた身の丈にあった自営業を理念とする塾である。起業講座やセミナー、ケーススタディなどを開催するとともに、カウンセリングなど店主が機嫌よく仕事ができる環境をつくるサポートをしている。

塾生の職種はバラバラで、多世代に渡る。支援をする中で感じることは、若い世代には、個人であることと社会とつながることを両立して志向する人間が多いということである。塾生の中には、小豆島で養豚を始めた人や、町家で料理店を始めた人がいる。フォローアップとしては、単純な販路拡大ではなく、彼らの成果を志のある人に繋ぐ仕事を心がけてやっている。塾は現在 7 期まで続いており、毎回 4〜8 人を塾生の定員としている。少人数であるからこそ、通り一遍ではないオーダーメイドの支援ができる。自分自身の起業までの経験を活かして、起業をする人を支援するだけでなく、起業しない人にも支援をする。さらに、自分の店を閉めた経験から廃業する人にも支援ができる。

加藤さんが主宰していたエコロジー事業研究

会では、生活が分かる数字を共有していた。「小さな仕事塾」でも、生活に寄り添った起業・経営支援を大切に行っている。支援をしていて課題だと感じることは、自分の仕事の成果報告はできても、経営をできない人が多いということである。そうした人たちには、生活に必要な収入を割り出したり、粗利の出し方を教えたりするような具体的なレッスンが必要となる。この支援の方法は、支援を受ける人が「どう生きるか」ということまで、一緒になって丁寧に考えていくことが大切である。自分の仕事に値段をつける仕事は嫌で気が進まないことではあるが、それを乗り越えた上で、初めて自立した個人になり、得意なことを仕事として成り立たせることができる。そうした人たちはみんな、他者の共感を得る言葉が言えるようになり、10 人のうち 1 人かもしれないけど、確実に支えてくれる人っている小さな仕事ができるようになるはずだと信じている。

加藤さんを失った空白をとても埋められないように思うが、これからを担う世代が、目先の経済合理性にとらわれない、新しい仕事をつくることを支えていきたい。



JR円町駅から歩いて12分程のところにある、昔ながらの町家が住居兼店舗。豆、スパイス、豆料理キット、スパイス料理キットなどを中心に、自然食品、生活雑貨を扱っている
京都市上京区下立売通七本松西入西東町364-14



加藤さんとの往復書簡

らくてん通信より

原発は民主主義の問題である

加藤哲夫さんをお見舞いに行ったとき、豆料理クラブのメーリングリストの一部を、加藤さんがこれから出される本に使わせてほしいと言って下さいました。「原発は民主主義の問題である」というテーマの本で、それは結局かなわなかったのですが、震災以降、加藤さんの言葉に触発されて、豆料理クラブのメーリングリストでやりとりしたことは、貴重でした。

以下は、加藤哲夫さんとわたしが、エコ研（エコロジー事業研究会）のメーリングリストでやりとりした文章です。

加藤哲夫氏は生前、

エコロジー事業研究会のメーリングリストを用いて

楽天堂・高島千晶氏と原発について意見交換をしていた。

以下の内容は、その様子について、

楽天堂の会員誌「季刊らくてん通信」

第54号「2011年9月発行」を転載したものである。

✉ e-mail 送信

送信日：4月5日

送信者：高島千晶

✉ To: Tetsuo Kato

加藤さんの昨日のブログ（蝸牛庵日乗 <http://blog.canpan.info/katatsumuri/>）とても読みごたえがありました。書いて下さってありがとうございます。

加藤さんより以前からお噂をうかがっていた「火星の庭」（仙台のブックカフェ）の前野久美子さんが訪ねてられました。前野さんのお子さんと、パレスチナオリーブの皆川万葉さんのお子さんをしばらく京都の豆料理クラブ会員の家でお預かりすることになりました。

また、ドイツのオーガニックフードショップの経営者が、仲間に呼びかけてオーガニックフードを日本に救援物資として送る用意をしていて受け入れ先を相談されていたところ、以前に加藤さんから紹介いただいた京都の赤澤清孝さん（NPO法人ユースビジョン代表）が、せんだい・みやぎNPOセンターと連携して使って下さることになりそうです。助かりました。

福島県の受け入れ先も探しておられますので、ご存じの方がいましたら、教えてください。

✉ e-mail 送信

送信日：4月6日

送信者：加藤 哲夫

✉ To: Chiaki Takashima

前野久美子さんがお世話になったようですね。ありがとうございます。ドイツからの物資のお話もありがとうございます。赤澤くんとは、阪神淡路大震災後直後からのお付き合いですから、もう15年くらいになりますか。当時は大学卒業したばかりで、学生ボランティアセンターを始めたあたりでした。今では、立派なNPOの若手リーダーの一人です。

つなプロというプロジェクトと一緒にやっていますので、物資の話も進めていただけるのではないかと思います。問題は、こういう食品を配布する限定された対象者をまとめて把握し、どう流通させるのか、という点でして、アトピー、アレルギー関連の団体は既に、そういう形で動いています。ただ、それだけでいいのかどうか、寄贈いただく方の意思はどこ

にあるのか、悩ましいところですよ。ひょっとすると放射能が降った福島の人たちは食べる物がないと思っていらっしゃるのではないかと思います（海外メディアの取り上げ方もかなり過激なものが多いようですから。）

昨日のブログ「福島からイチゴが届いた。」をご覧いただきましたか？微妙な書き方をしていますが、私は、今までの反対派による（私もそうでしたからわかります）反対のための論の立て方（語法・話法）が、事故後も同じでいいのか、と疑問に思っています。いや、事故の前ですら、その語法が問われていたのではないかと、『AJERA』の原発学者アンケートはほんとうにがっかりしました。賛成派も反対派も1ミリも主張を変えていないのです。ひどく大雑把に言ってしまうと、私たちの主張は、政府や電力会社の言っていることを信じてはいけない・放射能は微量でもとても危険なものである・事故が起きたら、とにかく逃げなさい。というものでした。その通りといえばその通りなのですが、これはある種の脅しのレトリックでもあります。

23年前には、『原発赤信号』という月刊誌を発行し、「女川原発、事故が起きたらこうしなさい」「あなたは死の灰を食べている」などの連載をしていました。今、読み返しても良く書けていると思います。「良く」とは、科学的でもあり、かつ女川原発から50km圏内の仙台市の住民が十分に恐怖を感じ、原発建設に異議申し立てをしようかと思うほどには、という意味です。

私自身は『原発赤信号』でキャンペーンをしたときは、「女川原発 事故が起きたらこうしなさい」という連載の最後に、実はとても逃げられないのだから、その前に止めましょうというためのレトリックなんです、とバラしていました。

しかし、事故は起きてしまいました。福島県のみならず、広範囲に放射能は降り注ぎました。そのとき、逃げ出せる人と逃げ出せない人、あえて残る人たち、さまざまな対応が見えています。事故前とは違った世界に私たちは住んでいると思うのです。

そして、たくさんの農作物が捨てられ、注文がキャンセルされています。福島県の隣の県やその隣の県であっても、実は、程度の差はあれ、放射能は降っています。そのとき、程度の差を無視して、微量でも放射能は危ない、と言うことは、どういうことをもたらす

✉ e-mail 送信

送信日：4月6日

送信者：高島千晶

✉ To: Tetsuo Kato

のでしょうか。

そして、レトリックとしても、市民を脅すことによって恐怖を感じさせ、原発を止めようという方法論は、事故の前には失敗をしてきたわけですが、事故の後だからこそ効果的なのでしょうか。

福島第一原発から50km圏内の福島市には母親が一人で住んでいます。最初の水素爆発があった時に南東の風が吹いていたため、原発から北東部にあたる南相馬市、飯館市、川俣町、福島市は、ヨウ素131がたくさん降り、大気中の放射線量が高くなりました。福島市は一時間あたり、20マイクロシーベルトです。一年間に換算すると、約180ミリシーベルト。原発作業員の許容量(がまん量)は、年間100ミリシーベルトですから(緊急時では500ミリシーベルト)、さあどうしましょうか？

先日、福島県須賀川市で、有機農業を30年間続けてきた男性が、政府が出荷制限を発表した翌日の朝に自殺しました。彼の絶望に、私たちは加担していません。彼が求め続けたものが彼を裏切ることが見えたからこそ、彼は死んだのではないのでしょうか。台風で作物が全滅しても、農業者は簡単に自殺したりはしません。彼の野菜や果物を買ってくれていた消費者こそが、政府の言うことを信じず、微量の放射能はとても危ないと判断し、真っ先に危ない地域の野菜や果物を買わなくなる人たちだということです。

今の私は、こういうことについて、たくさん書きたいことがあるのです。しかし、なかなか時間がありません。体力もありません。少しずつ、書いていきたいと思っています。

加藤さん、入院中である上にお忙しいところ、書いて下さってありがとうございます。わたしもこの1ヶ月、ずっと考え続けています。最初は、加藤さんが指摘して下さいたことに、ほとんど考えが及びませんでした。

けれど、福島県には豆料理クラブの会員が一人いますので、その方と話す中で、また、仙台の千佳さんとやりとりする中で、少しずつ理解が広がりました。

福島会の会員は、南の矢祭町に住んでいて、7歳のお子さんがいらっしやいます。地震直後から受け入れ態勢があることをお伝えし、交通が動き出した日には、お子さんを迎えに行くこともお伝えしたのですが、お子さんともども留まることを選ばれました。昨日は、身近な友人家族が、福島を去ることを決められたので、とてもショックを受けておられます。事実を知りたいと切に願っておられます。基本的には、政府の説明を受け入れておられたので、反対派の情報には、かなりいらだっておられました。けれどここに来て、政府の説明にも、疑問を持つておられます。

その方の、留まる選択には、共同体への責任を感じます。

一方、豆料理クラブで避難してくる人の受け入れ態勢を整えているとき、そのことで放射性物質が受け入れ家庭に入ってしまうことを心配してメールしてこられた会員の方もありました。その方も悩んでおられたから腹をたてることではないのだけれど、その時は頭に血が上りました。仮にリスクがあるとしてもそれは受け入れるべきリスク、と思います。食べ物のこともそうですね。自分はもうすぐ50歳なので、放射能の影響を受けにくい。自分の心配より、どうやって被災地を支えるかを考えます。

でも10歳の息子の食べ物や日常には、かなり慎重になります。

何にせよ、今までになく住む場所や立場によってまとまり難いものを感じた1ヶ月でした。でも、なんとか一緒に考え続けることができている。仙台・福島を含め広い地域に色んな会員がいたおかげです。自民党の原発容認派の人もいるのです。豆を食べる会です。それは強みだと思いましたが（自民党員の人の発言にも頭に血が上がる場合があります）。途中しんどくなつて抜ける人もいれば、加わってくれる人もいました。加わってくれる人の方が多かったです。

せんだい・みやぎNPOセンターの存在に、今回、赤澤さんを通じて助けられ、いざというときは今まであるつながりが生きるなあと思いました。実際の支援活動でもそうだし、考えを深める上でもです。

加藤さん、書いて下さったこと、豆料理クラブの人たちにも読んでほしいのですが、転送させてもらっていいでしょうか。一緒に考えたいのです。

✉ e-mail 送信

送信日：4月6日

送信者：加藤 哲夫

✉ To: Chiaki Takashima

一緒に考えることがもつとも重要と思います。千晶さんが書かれていることと共にご紹介ください。

✉ e-mail 送信

送信日：4月7日

送信者：高島千晶

✉ To: Tetsuo Kato

加藤さん、ありがとうございます。加藤さんからのメールと、わたしの返信、豆料理クラブの会員にタイミングを見て紹介します。

すぐに転送しようかと思ったけれど、店に来られるお客さんが、それぞれいっぱいばいになっていて、まず元気づけるような言葉をかけないことには（そういう場を持たないことには）、続きが厳しそうです。

わたしがやっと、シーベルト毎時×時間⇨シーベルトだと理解して、それを皆さんに伝えようとしても、まずわたしの説明も悪いし、皆さんも連日の報道を見ることにくたびれきっていて、中にはもう理系のことは無理って思っちゃう方もあります。そうした方の、取り残された感、ストレスも大きいみたいです。

時速×時間⇨距離、このことを学校で理解するときには、50分の授業が必要だった。そうやってゆっくり自分の常識に登録してきたと思うんです。でも、今、突然毎日のように、常識に加えなければならぬ知識をつきつけられて、それを消化できないでいる。加えて、被災者に何かしたくても何もできていないと思っている。子どもの世話をしなくちゃいけない。明日は入学式。そのようなことを話されるとき、無理はないと思います。

最初は被災者を支援することが大事と思っていたけれど、今はみんな考えていくために、みんなを励ますことも大事と思って、数日足踏みしています。

✉ e-mail 送信

送信日：4月7日

送信者：高島千晶

✉ To:Tetsuo Kato

加藤さん、ありがとうございます。「中長期的な戦略に基づいた新しい脱原発運動の可能性について準備」、そうなのです。ほんとうに必要なこと。全然頼りないわたしですが加わりたいです。

数日前に、ツイッターに書きました。「日本中で、孤児のような気持ちになっている人が、

✉ e-mail 送信

送信日：4月7日

送信者：加藤 哲夫

✉ To:Chiaki Takashima

ほんとうに今は、少しずつ、言葉を大事にしながら考えていくことが必要だと思えます。脅しと恐怖では、人は正しい行動が取れなくなります。一時的に原発に反対する人が増えたように見えますが、「脅し+恐怖=絶望」なので、そのあとの解決に結びつきません。これは20数年前に反原発運動が盛り上がったとき、私たちが危惧していたことです。

ぜひ、心に響く言葉のやりとりを続けてください。それをこのMLにも流してくださいね。私は今、そういう言葉の発信と、中長期的な戦略に基づいた新しい脱原発運動の可能性について準備を進めています。私自身が先頭になってことをおこすことはもうできませんが、新しい人たちがその担い手となる時代が来ています。そして、短期的な市民の盛り上がりだけではなく、政策の提案とロビー活動まで視野に入れた全国的な運動にならないければなりません。

古い運動家や科学者の言葉では、もう通じません。皆さんが生活の中から創り出す言葉、しかし、非科学的ではない、しっかりした根拠ある言葉と、この間の市民社会の成長による政策提案力の効果的な発揮という見通しがあれば、流れを変えていくことは可能でしょう。

私はその成果が見えるところまで、生きていられるかどうかわかりませんが、かつて関わった運動の失敗を踏まえた出発の裏方程度のことではできないか、と思っっています。

✉ e-mail 送信

送信日：4月8日

送信者：高島千晶

✉ To: Tetsuo Kato

たくさんいるのではないか。お父さんが守ってくれる、国が守ってくれる、その漠然とした安心はくずれた。お父さんは守れなかった。国も守ってはくれなかった。安全は与えられるものではなく、自分たちで勝ち取るもの。そのことに私たちは気が付いた。」

今、孤児のような気持ちの人がたくさんいるように感じます。だからお互い支えないと。力づけあっていかないと。

民主主義においては主人というのが国民なのだから、わたしたち一人一人が自分を主人と思えるくらいに、自尊心を持てるようになることが大事。そのために、エンパワメントというんでしようか、共感して力づけるつながりを持たないと…今、そう思っています。まどろっこしいようでも。商売を始めようという主婦や、コミュニティカフェを始めようとする若い人を応援することが、今までにも増して大切に感じられます。

わたしは最初、「脅し+恐怖=絶望」ということがわかりませんでした。少しずつ、恐怖の中で人は思考停止するのだと感じるようになりました。最初は、思考停止したり安易な楽観論に陥る人に失望しました。今も時々、失望します。けれど当惑しつつも、だんだん無理はないと思うようになりました。

難しいようですね。単純に事実を伝えようとしても、政府が安全だよというキャンペーンをはっている中では、事実も脅かしに聞こえてしまう。

この1ヶ月足らず、豆料理クラブのメーリングリストでは、今までになかった皆さんの情報と意見が流れました。その中で、福島に住む会員からのメールにはほんとうに胸が痛くなりました。(以下略)

昨日、加藤さんのメールとわたしのメールの一部を豆料理クラブのメーリングリストに流したところ、静岡県に住む豆料理クラブ会員の藤田理恵さん(浜岡原発を止めようと運動してきた人です)が加藤さんのメールにとっても感じるところがあったようで、メールをくれました。転送します。(転送略)

✉ e-mail 送信

送信日：4月8日

送信者：高島千晶

✉ To: Tetsuo Kato

仙台、また地震があつてたいへんですね。気の休まらない状態が1ヶ月も続くということ、ほんとうにしんどいこと。

加藤さんや長く運動に関わってきた人のように繊細にわたしは考えられてないと思うのですが、今考えていることを書きます。

わたしは、ちょっと前に高橋源一郎がツイッターで、マイケル・サンデルと鶴見俊輔を対比させて書いていたことを思い出しています。

サンデル教授は、正義を「論理」の世界で考えるけれど、鶴見俊輔は、ある関係性の中で何が言えるのかということを考えている。たとえば、「なぜ人を殺してはいけないのか」「自殺したらいけないのか」という問いに、人はしばしば沈黙してしまうけれど、それはその問いが誰から発せられた問いかが分からないからだ。質問者と自分との間に関係がないと、答はないってことになるし、正義を考える上でも、論理に頼るしなくなってしまう。その質問をした人と自分とに関係があれば、そこで自ずと出てくる言葉があるだろう。そんな論考でした。

わたしは、原発の問題も同じだなあと思う。「知ることからはじめよう」って本があつて、それはそれでいいスタートと思うのだけれど、わたしは「関係を作ることからはじめよう」ということを提案したい。商人だから、お金を使うことを通して。

たとえば、上関（山口県上関町。原発新規計画あり。対岸の祝島の人たちが30年にわたって反対運動を展開）のことを考えるとき、「電力会社と自分」という関係しかなかったら、電気を使わせてもらってるなあ、という義理を強く感じると思う。でも、祝島のひじきを食べていたら、また別の感じ方も持てる。入会した人が豆料理クラブのメンバーリストを読んで下さるとき、上関が話題になると、祝島のひじきを食べたことがあつて、あれはおいしかったなあ、祝島つてところの人は今、こんな問題を抱えているのかつて風に思う。浜岡原発のことも、わたしはまず駿河湾の桜えびをたくさんの人に食べてもらいたい。

そして、その後で（あるいはそれと同時に）、そこに住む人にとって、また漁業者にとって、

✉ e-mail 送信

送信日：4月9日

送信者：加藤 哲夫

✉ To: Chiaki Takashima

浜岡原発を止めることが悲願であることを伝えたい。それで、今度「大豆と桜えびのかきあげ」という豆料理キットを作ろうと思います。「守ろう、海の幸。止めよう、浜岡」キャンペーン。

新物の桜えびが、今日入荷しました。桜えびの生産者が書いてくれました。

（生産者の文略）

走り書きだけれど、今、わたしが力を入れていることを書きました。三陸のわかめも仕入れて、お豆と合わせてキットにしたいです。被災した仙台の味噌屋さんからも、味噌を仕入れました。

加藤さんが問題提起して下さった他のこと（もっと難しくてすぐには答が出ない問題）も、考えます。宿題です。加藤さんが読まれた『AERA』もとりよせました。

こんばんは。余震でまた被害がでたところも多いようです。自宅もすこし柱と壁の間に隙間が広がったという話です。

私の治療は抗がん剤第一クルルの最終点滴を終わり、三日後の今日の血液検査では、白血球数が回復していますから、第二クルルの治療も可能との話です。また自宅に帰っても、ガスが復旧してないので、しばらくは病院です。

今日の朝日新聞の池澤夏樹さんのコラム「終わりと始まり」は、とても良い文章でした。その一部です。私も信頼している文学者の一人です。

（池澤さんのコラム略）

駿河湾の桜えび、懐かしいです。富士市の仕事でよく行ったときに、いっぱいいただきました。鶴見俊輔さんのことも、よくわかります。枕元に、『かくれ佛教』という本があります。

関係性の中から、私たちは世界を認識し、世界と相對するのだと思います。内田樹は、レヴィナスを引いて、正義の裁きと慈愛の過剰の終わらなき循環を主張しています。『ため

✉ e-mail 送信

送信日：4月20日

送信者：高島千晶

✉ To: Tetsuo Kato

らしいの倫理学』（角川文庫）。（以下略）

「なじらない」「あおらない」という池澤さんの態度に関わる決意。鶴見さんの態度の哲学に似ていますね。桜えびセット、お送りください。別途、住所を連絡します。

加藤さんが書いてくださったことをずっと考えています。『DAYS JAPAN』5月号に、広河隆一さんの書いた文章が載っていて、胸に迫ってくるものがありました。（以下略）

別の話ですが、東京の豆腐屋さんが、豆腐は大豆と水でできているから、水を探して今の場所に豆腐屋を建てたのに、東京の水が放射能で汚染されたとき、落胆したことを知人から聞きました。保健所はその水で豆腐を作っているというけれども、赤ちゃんが飲んじゃいけない水で豆腐を作っているのかと悩んだそうです。

買手があるかないかということ以上に、自分の作ってきた物が台無しにされたことに失意があつたのではないか。

わたしは、福島県のものを含んでも仕入れたいと考えて、今、あれこれ注文しています。でも、そのこととは別に、加藤さんが書かれた次の文章は、どうもしっくりしないかんじがするんです。

「先日、福島県須賀川市で、有機農業を30年間続けてきた男性が、政府が出荷制限を発表した翌日の朝に自殺しました。彼の絶望に、私たちは加担していません。彼が求め続けたものが彼を裏切ることが見えたからこそ、彼は死んだのではないのでしょうか。台風で作物が全滅しても、農業者は簡単に自殺したりはしません。彼の野菜や果物を買ってくれていた消費者こそが、政府の言うことを信じず、微量の放射能はとて危ないと判断し、真っ先に危ない地域の野菜や果物を買わなくなる人たちだということです。」

そして、「脅かす」と「あおる」ということについても、まだよくわかりません。ただ可能性を指摘しても、人によっては脅かされたと感じてしまうことをずっと考えています。端的に「気休めがほしい」という声も聞きました。ずっとそのことを考えています。また考えます。

✉ e-mail 送信

送信日：4月21日

送信者：高島千晶

✉ To: Tetsuo Kato

✉ e-mail 送信

送信日：4月21日

送信者：加藤 哲夫

✉ To: Chiaki Takashima

ご無沙汰しています。抗がん剤治療と体調の関係で、すいすいと返事ができません。ご容赦くださいね。

須賀川の有機農業者の件、広河隆一さんの書いていることは、基本的にその通りと思います。私が書いたことは、何の根拠もない推測です。ただし、私は、彼の死について、責任のある者は原発を推進してきた者たちである、とだけ言えないものを感じておりまして、自身の責任をどう見つめていくかというときに、ずっとやってきたお店で、絶対に無農薬でないと買わない、検査で検出限界値以下でも、低農薬は嫌だという消費者と、過酷な労働の現状から言って、そういうことを彼らに要求できるのだろうか、という疑問との葛藤から、自然食品や無農薬を売りにしないお店というコンセプトで、ずっとやってきたことと重なって、ああいう言い方になっているのです。彼自身が作り出してきた消費者が、彼を殺したのではないかと。

今日のブログに、東北の山や海に生きる人々のことを書きました。ご覧ください。

入院中の加藤さんに、こちらこそたいへん失礼しています。また、わたしの方こそ、すいすい考えられないのです。

加藤さん、でも、わたしはようやく腑に落ちました。

「自然食品や無農薬を売りにしないお店というコンセプトで、ずっとやってきたことと重なって、ああいう言い方になっているのです。彼自身が作り出してきた消費者が、彼を殺したのではないかと」。こう書いて下さって、やっと、わたしの問題意識とも重なりました。

今回、放射能汚染が気になる中で、何を食べたなら健康が守られるかという話題が、いろんなところで上がり、それはもちろん気になるところですが、それを中心に考えている限り、不安と憂鬱と失望から逃れられないと思いました。

✉ e-mail 送信

送信日：4月23日

送信者：高島千晶

✉ To: Tetsuo Kato

✉ e-mail 送信

送信日：4月23日

送信者：加藤 哲夫

✉ To: Chiaki Takashima

加藤さん、どうぞご自愛下さい。今日に限らず、返事のお気遣いないようにお願いいたします。被曝の限度が20ミリシーベルトに引き上げられたことについて、文部科学省にメールしました。「福島県の子どもたちの安全を考える際に、成人の通常の基準である年間1ミリシーベルトを厳守するように要望いたします。年間1ミリシーベルトを越えると予想される区域のお子さんたちは、安全な場所に集団疎開させてあげてください。何とぞよろしくお願いいたします。」(以下略)

原発事故の現地、30キロ圏内の福島県南相馬市でクリーニング店を営む友人・高橋美加子さんのメッセージ(南相馬からの便り)です。読んでください。

北洋舎 HP <http://www.hokuyosha.com/>

今日、ようやく電話をしました。人口が3分の1に減ってしまった南相馬市で頑張っています。声を聞くだけで、胸が詰まります。

エコロジー事業研究会の会員でした。仙台のぐりん・ぴいすにも、良く来てくれていました。従業員をたくさん抱えた大きなクリーニング事業の経営者としてずっとやってきた方です。

メッセージ、ぜひ読んでくださいね。

たった今、加藤さんのブログで読みました。豆料理クラブの仲間ともシェアしました。加藤さん、ありがとうございます。

KIPROJECTのあゆみ

2014年4月から2年間にわたって展開されたKIPROJECTの取り組みをまとめたものがこの年表である。初年度は、キックオフイベントを皮ぎりに、仙台市を中心に勉強会を開催。資料の整理・ウェブサイトの構築、資料を活用してのNPO団体支援に邁進した。2年目は、蓄積された資料やデータをもとに、各地で企画展やワークショップを開催している。

◎2014年

4月…………… KIPROJECTを発足

公益財団法人日本財団が公募している助成事業に採択される。事業名を

【東日本大震災後のNPO運営支援ワークショップと関連資料のデジタルアーカイブ化】
通称「KIPROJECT」とした

5月…………… デジタルアーカイブ作業を開始

5月14日…………… 「キックオフイベント…加藤資料の活用に関する事業構想アイディアソン」を開催

講演：青柳光昌氏（公益財団法人日本財団）
ワークショップ・コーディネーター：山田泰久氏（NPO法人CANPANセンター）

5月26日…………… 「第一回…加藤資料活用ワークショップ」を開催

講師：中西百合氏（日本ファシリテーション協会）
テキスト：『クリーン仙台推進員クリーンメイト活動事例集』（2009）

6月26日…………… 「第二回…加藤資料活用ワークショップ」を開催

講師：佐野哲史氏（一般社団法人復興応援団）
テキスト：『つないで支える。災害への新たな取り組み』（2012）

7月26日…………… 「第三回…加藤資料活用ワークショップ」を開催

講師：葛西淳子氏（仙台市市民活動サポートセンター）
テキスト：『VOICE OF NPO PROJECT ねんじゅHypertext Book』（2009）

8月26日…………… 「加藤哲夫メモリアルDay・中間報告会」を開催

◎第一部：基調講演『NPOのことをあらためて学び、組織のことを考える2時間』

講師：早瀬昇氏（認定NPO法人日本NPOセンター代表・社会福祉法人大阪ボランティア協会）

◎第二部：対談ダイアログ&交流会「ソーシャルな働き方や、プロジェクトのつくり方について語り合う」

ゲスト：加藤哲平氏（暮らしと珈琲・みちみち種や）

コーディネーター：佐々木秀之氏（NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター）



9月26日……………「第四回…加藤資料活用ワークショップ」を開催

講師…青木ユカリ氏（コミュニティ・ワークス）
テキスト…『一冊開眼 NPO最前線 成功の秘訣』（2003）

10月26日……………「第五回…加藤資料活用ワークショップ」を開催

講師…前野久美子氏（ブックカフェ火星の庭）
テキスト…『加藤哲夫のブックニュース最前線』（1997）

11月26日……………「第六回…加藤資料活用ワークショップ」を開催

講師…布田剛氏（認定NPO法人 地星社）
テキスト…『一夜でわかる！「NPO」のつくり方』（2004）

12月26日……………「第七回…加藤資料活用ワークショップ」を開催

講師…遠藤智栄氏（地域社会デザインラボ）
テキスト…『市民の日本語』（2005）

2015年

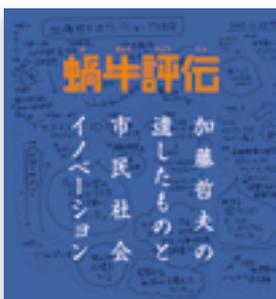
3月……………デジタルアーカイブ資料合計800点を完成

3月15日……………国連防災世界会議 ハブリック・フォーラム

「市民協働と防災」テーマ館事業
「Thinking on NO」加藤哲夫資料から東日本大震災後のNPOを考える」を開催
会場…仙台市市民活動サポートセンター

3月31日……………冊子『蝸牛評伝〜加藤哲夫の遺したものと市民社会イノベーション〜』

『加藤哲夫氏資料・デジタルアーカイブ目録1〜800』を刊行



5月16日………〈K1プロジェクト・アーカイブキャラバン〉in 岡山を開催

共催団体…中国5県中間支援組織連絡協議会、NPO法人岡山NPOセンター

タイトル…「Thinking of NPO」加藤哲夫資料から東日本大震災後のNPOを考える」

会場…岡山市旧内山下小学校

7月7日～31日…「加藤哲夫デジタルアーカイブ

K1プロジェクト企画展・加藤哲夫パネル展」in 多賀城を開催

会場…多賀城市市民活動サポートセンター

8月26日………〈K1プロジェクト・アーカイブキャラバン〉in 京都を開催

タイトル…「加藤哲夫資料から東日本大震災後の市民活動や地域づくりについて考える」

◎第一部…「加藤哲夫氏ゆかりの資料を中心とした企画展」

ゲスト…赤澤清孝氏（NPO法人ユースビジョン）

野池雅人氏（まちとしごと総合研究所、きょうとNPOセンター）

◎第二部…〈トークセッション & 交流会〉

加藤哲夫さんと親交の深かった方々とのトークセッション

ゲスト…桃生和成氏（NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター）

田村太郎氏（ダイバーシティ研究所）

川中大輔氏（シチズンシップ共育企画）

コーディネーター…赤澤清孝氏（NPO法人ユースビジョン）

会場…ちおん舎

主催…K1プロジェクト京都実行委員会

運営協力…まちとしごと総合研究所

11月12日………〈K1プロジェクト・アーカイブキャラバン〉in 東京を開催

タイトル…「加藤哲夫資料から東日本大震災後の市民活動・地域づくり・ソーシャルビジネスを考える」

ゲスト…町井則雄氏（公益財団法人日本財団・監査部シニアオフィサー）

山内幸治氏（NPO法人ETIC・事業統括ディレクター）

鈴木幸一氏（アースガーデン代表）

コーディネーター…山田泰久氏（NPO法人CANPANセンター）

会場…日本財団ビル会議室



2016年

12月2日……………加藤哲夫氏資料企画展 in 東北大学「西出ゼミナール」を開催

会場…東北大学経済学部

12月26日……………〈K-プロジェクト・アーカイブキャラバン〉in 福島を開催

タイトル…「福島から次の世代の市民活動NPOのあり方を考える」

話題提供者…岩崎大樹氏（NPO法人コースター）

江川和弥氏（寺子屋方丈舎）

コーディネーター…坂上英和氏（NPO法人コースター）

会場…福島コトひらく

共催…NPO法人コースター

2月1日～29日…「加藤哲夫デジタルアーカイブK-プロジェクト・企画展・加藤哲夫パネル展」in 仙台を開催

会場…仙台市市民活動サポートセンター

3月5日……………日本NPO学会にて報告

報告タイトル…「NPOにおける創業者史料およびデジタルアーカイブの活用可能性」

報告者…佐々木秀之・方芳・高橋結・西出優子

会場…同志社大学

3月31日……………加藤哲夫史料デジタルアーカイブ・ウェブサイト「K-MUSEUM」完成

冊子「続・蝸牛評伝〜加藤哲夫の遺したものと市民社会イノベーション〜」

『加藤哲夫氏資料・デジタルアーカイブ目録800〜1500』を刊行



おわりに

2014年「KIPROJECT」は、スタートした。5月14日に開催されたキックオフイベントでは、青柳光昌氏（日本財団）の講演から始まり、青柳氏は、加藤氏の亡くなる1週間前に病床を訪問した折のやり取りを紹介。青柳氏が、加藤氏から託されたメッセージは、「東北の誇りを取り戻す」。この言葉が青柳氏の復興支援活動の原動力となっていたことがわかるとともに、あらためて私たちも復興活動を再認識することになった。そして、いまもお加藤氏の想いを胸に多くの方が復興に尽力している。

その間、当せんたい・みやぎNPOセンターはどうであったろうか、「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」通称「つなプロ」が基になって復興専門部門である「みやぎ連携復興センター」（2015年7月一般社団法人化）を設立。また、加藤氏のイギリスとの交流が縁になって「地域創造基金みやぎ」（2011年6月一般財団法人化、2014年7月公益財団法人化）を設立し、復興に取り組んだ。せんたい・みやぎNPOセンターにおいても、社会起業家の育成、復興まちづくりにも取り組んでおり、指定管理を受ける仙台市および多賀城市の市民活動サポートセンターにおいても仮設住宅支援をはじめ、直接的・間接的に復興支援を行ってきた。とはいえ、カリスマ的存在であった加藤氏を失い、組織の混乱もあった。そうした中、それぞれが想いを馳せたのが「加藤氏ならばどう考えるか？」といったことであった。そうした時、NPO創設者の言葉は重要であり、それを振り返ることができるデジタルアーカイブシステムは有効であった。逝去してもなおリーダーシップを発揮することができるのである。組織運営だけでなく、NPOの事業継承への指針等、ミッションを第一義に掲げるNPOにおける組織運営の方法の一つとして広がっていくことを今後期待したい。

「KIPROJECT」は、一旦終了となる。結果として、プロジェクトは復興の5年間の歩みと重なって展開された。前掲キックオフイベントの後、内外でワークショップや企画展を開催する中では、多くの団体との連携・協働があった。加藤氏が一つのきっかけとなって、まさに「横串を指すような」動きがとれていたのである。この連携が当プロジェクトのもう一つの成果であろう。内と外の連携、こうした関係は非常時においても機能するものであり、不可欠な要素であった。

本書では加藤氏にゆかりのある多くの方の取材を実施しているが、その他にも多くの取り組み、多くの加藤氏にゆかりの方がいることは承知している。プロジェクトの連絡が行き届かなかったこともお詫び申し上げます。

そうしたなか、生前の加藤氏と面識がないスタッフが中心となって、本書と加藤哲夫氏資料デジタルアーカイブサイト「KIMUSEUM」を創り上げ、それをNPO支援に活かしてきたことは自負したいと思う。

2016年3月

プロジェクトリーダー 佐々木秀之

K-PROJECT 編集委員会 2015

編集……葛西 淳子

佐々木 秀之

高橋 結

方 芳

桃生 和成

伊藤 浩子

佐川 可倫 (インターンシップ)

本田 貴子 (インターンシップ)

大野 加南恵 (インターンシップ)

監修……赤澤清孝、佐々木秀之

デザイン・レイアウト…大須デザインスタジオ

続・蝸牛評伝 ～加藤哲夫が残したものと市民社会イノベーション～

発行日 2016年5月31日

発行 特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター

〒980-0804 宮城県仙台市青葉区大町 2-6-27 岡元ビル 7階

TEL022-264-1281 FAX 022-264-1209

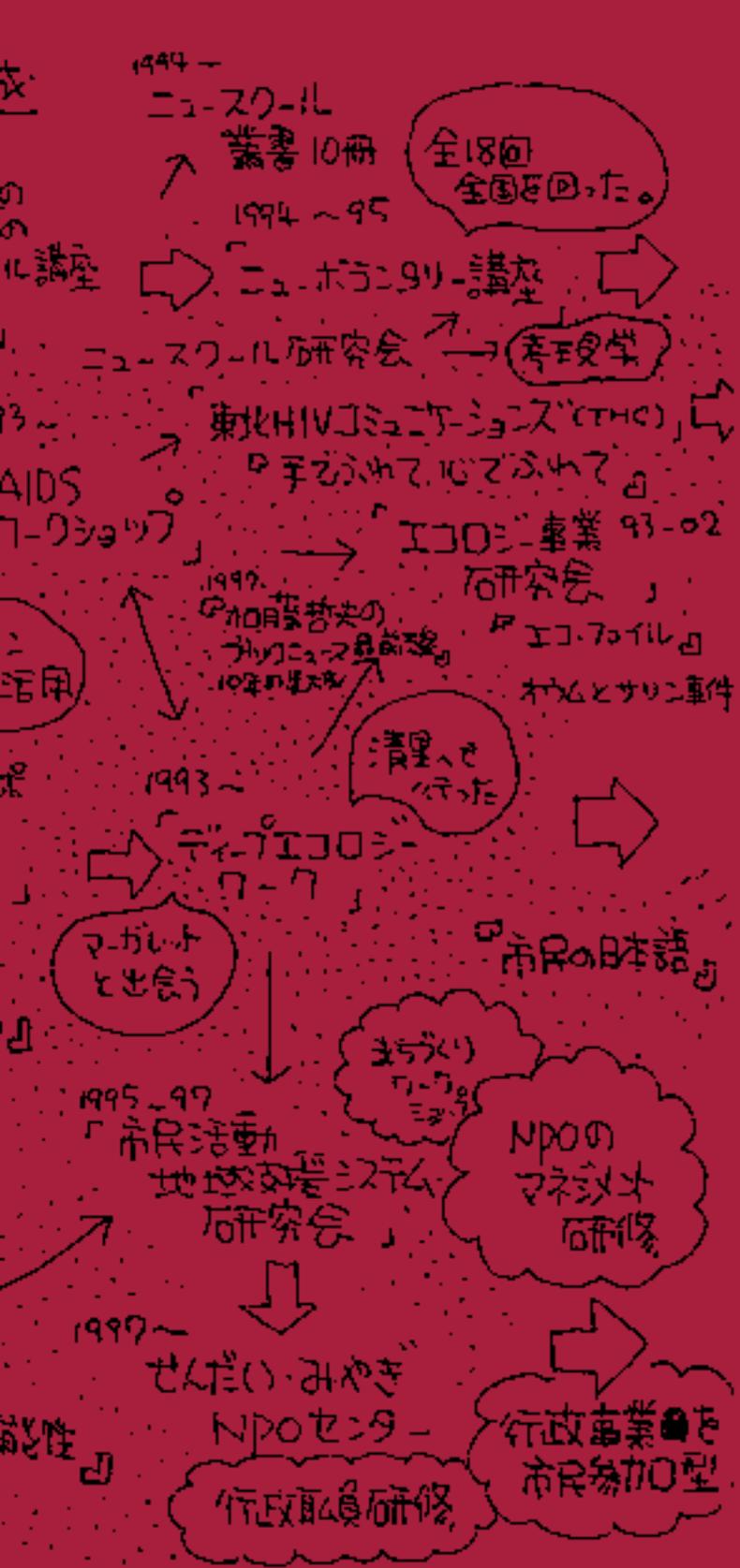
E-mail minmin@minmin.org

WEB www.minmin.org



本誌は、公益財団法人日本財団の助成により作成しました。

ISBN:978-4-9908429-4-9



K-PROJECT 編集委員会・編